

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 住野 公一
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6219)8728
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 三好 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6219)8728
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 三好 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	227,737	230,478	227,077	226,779	240,207
経常利益(百万円)	12,271	10,273	10,480	12,694	16,922
当期純利益(百万円)	5,520	4,003	5,443	2,928	7,860
純資産額(百万円)	145,391	145,817	147,532	148,982	161,535
総資産額(百万円)	190,815	187,138	202,760	203,224	227,707
1株当たり純資産額(円)	3,879.09	3,979.01	4,153.92	4,196.25	4,178.23
1株当たり当期純利益(円)	147.28	106.76	149.80	79.85	210.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	198.57
自己資本比率(%)	76.2	77.9	72.8	73.3	70.9
自己資本利益率(%)	3.9	2.7	3.7	2.0	5.1
株価収益率(倍)	19.6	22.2	20.6	43.3	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,795	7,925	13,807	10,979	24,136
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,856	8,002	645	1,276	26,996
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,296	9,098	4,605	236	5,177
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	32,835	23,437	41,155	51,150	53,622
従業員数(人)	3,474	3,712	4,008	4,023	4,406
(外、平均臨時雇用者数)	(1,447)	(1,614)	(1,792)	(1,819)	(1,802)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第56期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第55期および第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期および第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第58期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	201,937	203,435	199,490	194,195	203,056
経常利益 (百万円)	12,604	10,523	12,230	12,606	15,692
当期純利益 (百万円)	5,574	5,055	5,062	1,974	6,965
資本金 (百万円)	31,958	31,958	31,958	31,958	33,998
発行済株式総数 (株)	37,481,493	37,643,742	37,643,742	37,643,742	39,255,175
純資産額 (百万円)	146,678	148,330	149,874	150,392	161,831
総資産額 (百万円)	183,616	185,872	199,254	198,099	225,262
1株当たり純資産額 (円)	3,913.41	4,048.09	4,220.92	4,235.20	4,185.13
1株当たり配当額 (円)	36.00	36.00	36.00	45.00	52.00
(内 1株当たり中間配当額)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(21.00)	(26.00)
1株当たり当期純利益 (円)	148.73	134.86	139.15	52.95	185.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	175.56
自己資本比率 (%)	79.9	79.8	75.2	75.9	71.8
自己資本利益率 (%)	3.9	3.4	3.4	1.3	4.5
株価収益率 (倍)	19.4	17.6	22.2	65.3	31.6
配当性向 (%)	24.2	26.7	25.9	85.0	28.0
従業員数 (人)	1,131	1,047	1,058	964	908
(外、平均臨時雇用者数)	(244)	(229)	(242)	(139)	(118)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第56期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 第55期および第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期および第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第58期の1株当たり配当額には、オートバックス誕生30周年記念配当6円を含んでおります。
- 第58期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年2月	創業者住野利男（故人）が中心となって大阪市福島区において自動車部品の卸売を目的として個人経営の末広商会を創業。
昭和23年8月	末広商会を株式会社に改組し、大阪市北区に株式会社富士商会設立。自動車部品の卸売を開始。
昭和33年1月	卸売部門を独立し、大豊産業株式会社（旧）を設立。
12月	ドライブショップ部門開発。
昭和49年11月	カー用品総合専門店の直営第1号店としてオートバックス東大阪店を開店。
昭和50年4月	フランチャイズチェーン加盟店の第1号店としてオートバックス函館中道店を開店。
昭和53年2月	株式会社富士商会を株式会社オートバックスセブン（旧）に商号変更。
昭和54年3月	当社が大豊産業株式会社（旧）と株式会社オートバックス・東大阪を吸収合併し、大豊産業株式会社（新）に商号変更。
昭和55年3月	株式会社オートバックスセブン（新）に商号変更。
昭和56年4月	東日本地域の直営第1号店としてオートバックス越谷店を開店。
昭和59年6月	大阪府吹田市に本店を移転。
昭和61年3月	子会社である株式会社オートバックス・まらがめ、株式会社オートバックス香西、株式会社オートバックス福岡長尾、株式会社オートバックス松山北、株式会社オートバックス東名インターの5社を吸収合併。
平成元年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成5年6月	大阪府豊中市に本店を移転。
8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
9月	大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成7年3月	ロンドン証券取引所に株式を上場。
平成9年3月	大商圏を対象とした大型店の第1号店として、千葉市にスーパーオートバックス千葉長沼店を開店。
平成10年10月	株式会社オートハローズ（現：株式会社エー・エム・シー）と資本・業務提携。
平成11年8月	仏ルノー社と提携し、合併会社オートバックスセブンヨーロッパS.A.S.（現：オートバックスフランスS.A.S.）を設立。
平成13年1月	インターネットショッピング専用のWEBサイト「autobacs.com」開設。
平成13年6月	東京都港区に本店を移転。
平成14年10月	株式会社オートハローズ（現：株式会社エー・エム・シー）を株式交換により完全子会社化。
平成16年10月	東京都江東区に本店を移転。
平成18年3月	連結対象店175店舗（内、海外16店舗、持分法適用関連会社30店舗）、オートバックスフランチャイズ店353店舗（内、海外3店舗）、オートハローズフランチャイズ店4店舗と合計で532店舗となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社64社（非連結子会社2社含む）および関連会社9社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業および自動車教習所の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門.....フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

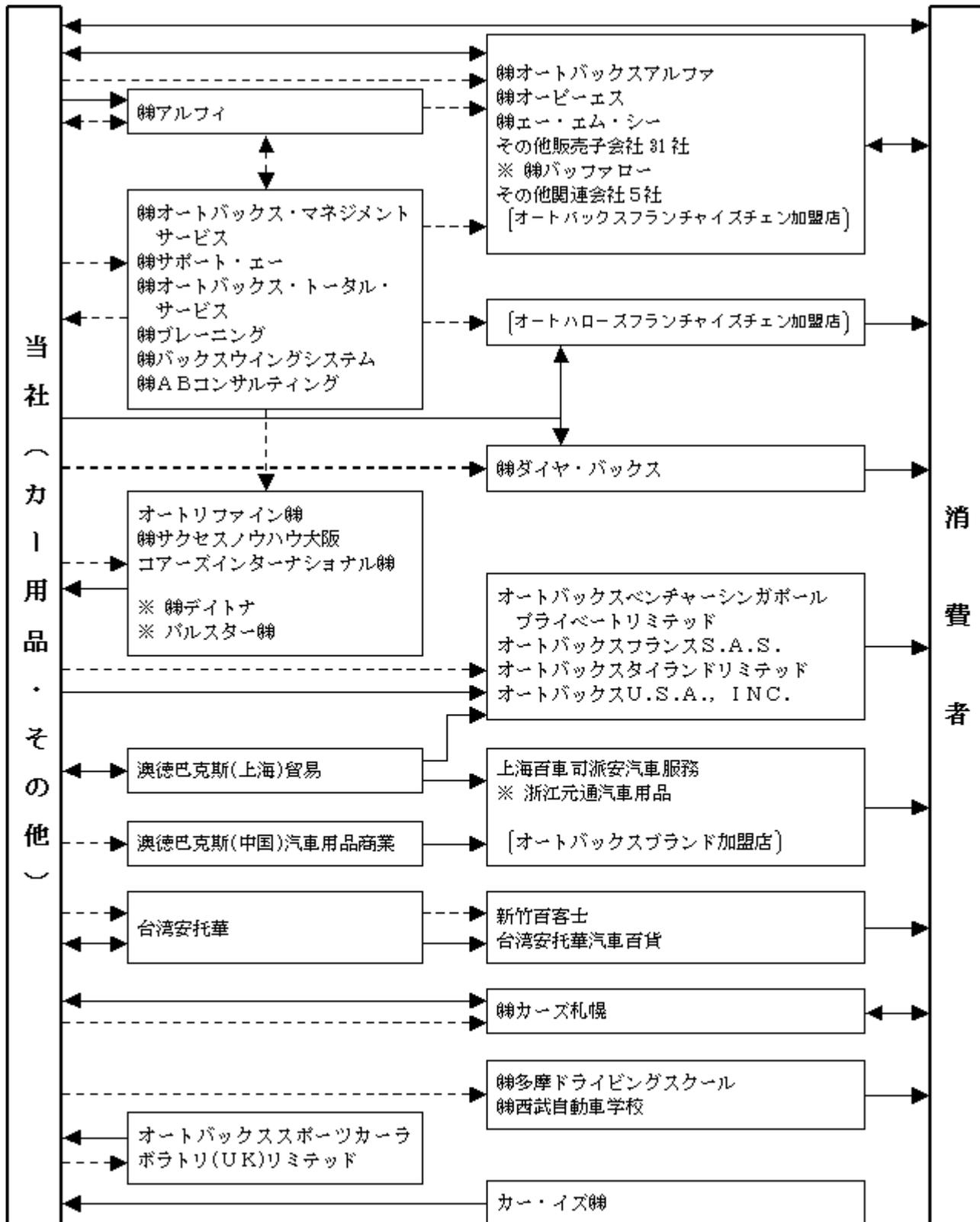
カー用品卸売...当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社オートリファイン(株)他4社、関連会社パルスター(株)他1社、海外では子会社オートバックスフランスS.A.S.他4社があります。

小売部門.....主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズおよびオートバックス走り屋天国セコハン市場であります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

カー用品小売...当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートバックスアルファ他35社、関連会社(株)バッファロー他5社、海外では子会社新竹百客士他6社、関連会社浙江元通汽車用品があります。

全社（共通）.....卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社（特定の部門に区分できない部門）のほか、国内では子会社(株)アルフィ他9社、海外では子会社オートバックススポーツカーラボラトリ（UK）リミテッドがあります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品等の流れ、←-印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。*印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。
 オートボックスインターナショナルホンコンリミテッドおよび株式会社カーライフ総合研究所は平成18年3月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。関連会社9社は、全て持分法適用会社であります。
 平成18年4月に株式会社オートボックス・トータル・サービスについては株式会社オートボックスSDに、株式会社ボックスウイングシステムについては株式会社オートボックスシステムソリューションに、それぞれ商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な部門の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃借
(連結子会社) ㈱オートボックス 旭栄	北海道 旭川市	80	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃借
㈱エー・エム・シー	札幌市 西区	495	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	事務所用建物および店舗用設備の賃借
㈱エーディーアール	岩手県 下閉伊郡	258	小売部門	80.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃借
㈱カーライフ	仙台市 太白区	99	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃借
㈱オートボックス ベネフィット	千葉市 稲毛区	150	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃借
㈱オートボックス アルファ	千葉県 市川市	225	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃借
㈱オートボックス 千葉	千葉県 柏市	200	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃借
㈱オートボックス 神奈川	横浜市 都筑区	90	小売部門	90.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃借
㈱オートボックス 山梨	山梨県 甲府市	120	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃借
㈱スーパーオート 名古屋	名古屋市 港区	225	小売部門	96.7	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃借
㈱北摂オートボックス	大阪府 高槻市	96	小売部門	100.0	-	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃借
㈱オートボックス サンエース	大阪府 寝屋川市	130	小売部門	100.0	-	資金貸付	商品の供給および購買	店舗用設備の賃借
㈱オートボックス 和泉	大阪府 堺市	85	小売部門	87.7	-	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃借
㈱オートボックス スリーアロー	広島市 南区	95	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	事務所用建物の賃借および店舗用設備の賃借

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な部門の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃借
(株)オーピーエス	福岡市 城南区	85	小売部門	91.3	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃借
オートバックス フランス S.A.S.	フランス ピエール レー	千EURO 3,740	卸売部門 および 小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	-
オートバックス U.S.A., INC.	アメリカ カリフォル ニア	千US\$ 3,000	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付 および家 賃保証	商品の供給	-
上海百車司派安汽車 服務	中国 上海市	千US\$ 4,500	小売部門	65.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	-	商品の供給	-
澳德巴克斯(上海) 貿易 (注)5	中国 上海市	千US\$ 1,000	卸売部門	41.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	-	商品の購買	-
澳德巴克斯(中国) 汽車用品商業	中国 北京市	千US\$ 5,000	卸売部門	100.0	役員の兼任5名 (うち当社従業員4名)	-	-	-
台湾安托華	台湾 台北市	千NT\$ 117,400	卸売部門	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の購買および供給	-
新竹百客士 (注)1	台湾 台北市	千NT\$ 145,000	小売部門	86.0 (69.0)	役員の兼任5名 (うち当社従業員4名)	-	-	-
台湾安托華汽車百貨	台湾 台北市	千NT\$ 50,000	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員-名)	-	-	-
オートバックスタ イランドリミテッド (注)2,5	タイ バンコク	千THB 99,000	小売部門	49.9 [42.9]	役員の兼任5名 (うち当社従業員4名)	資金貸付	商品の供給	事務所用建物の賃借
オートバックスペ ンチャーシンガポ ールプライベート リミテッド	シンガポ ール シンガポ ール	千S\$ 2,000	卸売部門 および 小売部門	80.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)	債務保証	商品の購買および供給	事務所用建物の賃借
(株)オートバック ス・トータル・サ ービス (注)4	東京都 江東区	10	全社 (共通)	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	-	事務代行	事務所用建物の賃借
(株)オートバック ス・マネジメント サービス (注)4	東京都 江東区	90	全社 (共通)	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	事務代行	事務所用建物の賃借

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な部門の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃借
(株)A Bコンサルティング (注) 4	東京都江東区	10	全社 (共通)	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	コンサルティング	事務所用 建物の賃借
(株)ボックスウイングシステム (注) 4	東京都江東区	95	全社 (共通)	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	-	情報サービスの提供	事務所用 建物の賃借
(株)プレーニング (注) 4	東京都江東区	50	全社 (共通)	90.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	-	販促物の購買	事務所用 建物の賃借
(株)サクセスノウハウ大阪 (注) 4	東京都江東区	10	全社 (共通)	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)	-	-	-
(株)サポート・エー (注) 4	東京都渋谷区	35	全社 (共通)	92.9	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	人材派遣	事務所用 建物の賃借
(株)アルフィ (注) 4	大阪市北区	30	全社 (共通)	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)	資金貸付	リース用資産の供給	事務所用 建物の賃借
(株)カーズ札幌	札幌市白石区	150	卸売部門 および 小売部門	93.3	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃借
(株)ダイヤ・ボックス	東京都江東区	100	卸売部門 および 小売部門	60.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)	-	商品の供給および購買	-
(株)西武自動車学校 (注) 4	東京都小平市	15	全社 (共通)	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	-	-	設備用土地建物の賃借
(株)多摩ドライビングスクール (注) 4	東京都日野市	160	全社 (共通)	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	-
オートリファイン (株)	横浜市瀬谷区	52	卸売部門	97.4	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の購買	-
コアーズインターナショナル(株)	大阪府堺市	145	卸売部門	81.4	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の購買	-

上記のほか、23社の連結子会社があります。(計62社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な部門の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃借
(持分法適用関連会社) 北映商事(株) (注)6	岩手県 盛岡市	90	小売部門	16.3	-	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃借
(株)富山ドライブ (注)3, 9	富山県 富山市	17	小売部門	42.5 <14.5>	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃借
(株)ピューマ (注)9	富山県 砺波市	16	小売部門	26.4	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃借
(株)エイム (注)6, 8	埼玉県 熊谷市	69	小売部門	17.1	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃借
(株)バッファロー (注)7	埼玉県 川口市	510	小売部門	24.2	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃借
(株)ファナス	東京都 港区	200	小売部門	25.0	-	-	商品の供給	店舗用設備の賃借
パルスター(株)	横浜市 瀬谷区	200	卸売部門	25.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	商品の購買	-
(株)デイトナ (注)7	静岡県 周智郡	412	卸売部門	22.9	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	-	-
浙江元通汽車用品	中国 杭州市	千RMB 10,000	小売部門	25.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	-	-

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の[]内は、同意している者の所有割合を外数で記載しております。
3. 「議決権の所有割合」欄の< >内は、持分法適用関連会社である(株)ピューマを通して間接的に所有している割合を外数で記載しております。
4. 「主要な部門の内容」の全社(共通)は、特定の部門に区分できない部門であります。
5. 議決権の所有割合は、100分の50以下であります。が、実質的な支配力を持っているため子会社としております。
6. 議決権の所有割合は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
7. 有価証券報告書を提出しております。
8. 平成18年4月に(株)ブルー・オーシャンに商号変更しております。
9. 平成18年6月に合併し、(株)ピューマが存続会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

主要な部門の名称	従業員数(人)	
卸売部門	520	(15)
小売部門	3,014	(1,345)
全社(共通)	872	(442)
合計	4,406	(1,802)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
908(118)	38.2	11.4	6,527

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 U I ゼンセン同盟オールオートボックスセブンユニオン
- 上部団体 U I ゼンセン同盟
- 労使関係 労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成18年3月期	240,207	13,637	16,922	7,860	210.36	5.1
平成17年3月期	226,779	7,368	12,694	2,928	79.85	2.0
増減額	13,427	6,268	4,228	4,932	130.51	-
増減率	5.9%	85.1%	33.3%	168.4%	163.4%	-

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や定率減税の廃止、また、金利水準の上昇など景気に対する懸念材料が一部に散見されましたものの、企業部門における生産・輸出の持ち直しや設備投資の増加に加え、家計部門におきましても雇用状況や賃金水準の改善が個人消費を押し上げるなど、着実に回復の兆しが見られました。

カー用品市場におきましては、景気回復を背景に高価格・高付加価値のカーナビゲーションがヒットしたほか、ETC車載器の販売も前年同様引き続き好調に推移いたしました。また、12月には全国的に強い寒波に見舞われ、非降雪地域への降雪による特需により、スタッドレスタイヤ、タイヤチェーン、バッテリーなど冬物商品の需要が急増いたしました。一方、翌月の反動減の影響により、市場全体への影響は限定的なものにとどまり、総じて景気回復は緩やかなものとなりました。

このような情勢に対処するため、当社グループといたしましては、引き続き「エリアドミナント戦略」、「トータルカーライフ事業戦略」、「海外事業戦略」の3つの事業戦略のもと、国内では「カー用品販売」、「車販売」、「車検・整備」を3本柱とする事業展開を強力に推し進め、「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業、カーライフスタイル提案業へ」の変革を図ってまいりました。

「カー用品販売」におきましては、依然需要拡大が見込まれるETC車載器の販売に注力するため、クレジットカード会社とのタイアップによるETCカードの即時発行とキャッシュバックキャンペーンの継続により、確実に需要を獲得し売上を大幅に伸ばすことができました。また、カーナビゲーションにつきましても、買い替え下取り査定増額キャンペーンを実施するなど売上は順調に推移いたしました。さらに、定期的な品揃えの見直しなど商品施策の店頭実施の徹底や降雪による特需効果により、メンテナンス、カーリペアの販売が好調に推移いたしました。店舗運営につきましては、若年男性にとどまらない幅広い顧客層からご支持頂けるお店創りを目指し、新規顧客の開拓やお客様の再来店促進に注力するため、「人材育成」に積極的に取り組み、整備士資格などの公的資格に加えて、店長資格などの社内資格の取得を促進することで店舗の接客力強化を図ってまいりました。また、フランチャイズ本部におきましては、仕入先様を含めた商品供給・物流・販売の体制整備を図り、寒波・降雪による急激な環境変化や需要増にも柔軟に対応できたことで、国内オートバックスグループの売上高は好調に推移いたしました。

次に、「車販売」におきましては、カー用品販売へのシナジー効果の創出を目的とした販売台数増加の基盤整備に取り組むため、中古車買取・販売事業でテレビオークション最大手の株式会社オークネットと業務提携し、中古車販売用端末の導入によるハード面およびソフト面の両面から強化を図り、車売買に必要な事業インフラの構築を進めてまいりました。また、テレビCMを中心とするマス媒体を活用してオートバックス店舗での車販売の認知度向上を積極的に図ってまいりました。その結果、オートバックスグループ全体の年間車販売台数は1万台を達成することができました。

次に、「車検・整備」につきましては、幅広い顧客層の獲得を目的に、全店導入を順次進めてきました指定工場資格の取得店舗が200を超えたほか、サービス網のさらなる充実を図るため、車検や鈑金塗装など整備事業の専門店「テクノキューブ」の開発を推し進めてまいりました。また、事業拡大のため、自動車リース最大手の株式会社オリックス自動車と個人向けカーリース事業で業務提携し、リース車両の整備・車検を引き受けるほか、オリックス自動車と個人顧客向けに車検・整備サービスの提供を始めるなど、新たな需要獲得に努めてまいりました。その結果、国内オートバックスグループ全体での年間車検台数は24万台を超え、売上高は前連結会計年度比18.1%の増収となりました。

海外では、当社子会社の澳徳バックス(中国)汽車用品商業有限公司が廈門国貿美車城發展有限公司とブランド店契約を締結し、10月に福建省廈門市で「澳徳バックス廈門金尚店」をオープン、また、北京徳奥達汽車用品有限公司とブランド店契約を締結し、2月に北京市最大の売場面積となる3号店「澳徳バックス北京太陽宮店」をオープンし、中華人民共和国内の多店舗化を開始いたしました。欧州では事業ノウハウの共有や共同購買による仕入コストの低減を目的に、英国の大手カー用品販売チェーンHalfords社への資本参加や当社フランス子会社による現地大手チェーンEldora社からの6店舗買収など、新たな事業展開モデルの構築を図ってまいりました。

また、タイ・台湾・アメリカにおきましては、経営資源配分の見直しと収益基盤の再構築を目的に拠点毎に事業性の見極めを行い、不採算部門の閉鎖や債務整理、営業体制の見直しにも順次取り組んでまいりました。

店舗数につきましては、国内では、エリア毎の最適な業態配置・店舗配置の実現を目指し、スクラップアンドビルドもしくはリロケーションによるオートボックス業態からの転換でスーパーオートボックス5店舗を出店するとともに、オートボックス走り屋天国セコハン市場を5店舗出店したほか、14店舗を退店いたしました。その結果、3月末時点で国内513店舗、海外19店舗の総店舗数532店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上高2,402億7百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益136億37百万円（同85.1%増）、経常利益169億22百万円（同33.3%増）、当期純利益78億60百万円（同168.4%増）と増収増益決算となりました。

当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用関連会社およびフランチャイズチェーン加盟店）のカー用品等小売店舗数の推移につきましては次のとおりであります。

〔国内〕

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	410	4	4	9	6	403	7
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	54	-	5	-	-	59	5
オートハローズ	16	-	-	-	5	11	5
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	26	5	-	-	3	28	2
オートボックス・エクスプレ ス	5	1	-	-	-	6	1
合計	517	10	9	9	14	513	4

(注) 1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。

3. S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4. オートボックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

〔海外〕

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	-	-	-	1	5	1
シンガポール	1	-	-	-	-	1	-
タイ	2	-	-	-	-	2	-
フランス	1	6	-	-	-	7	6
アメリカ	1	-	-	-	-	1	-
中国	1	2	-	-	-	3	2
合計	12	8	-	-	1	19	7

当社グループ（当社および連結子会社）は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（セグメント情報）」の項記載の理由によりセグメント情報は開示しておりませんが、主要な部門別売上高を示すと次のとおりであります。

部門別売上高

部門	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			増減額 （百万円）	増減率 （％）
	金額 （百万円）	構成比 （％）	店舗数 （店）	金額 （百万円）	構成比 （％）	店舗数 （店）		
卸売部門	133,384	58.8	381	139,543	58.1	387	6,158	4.6
小売部門	93,395	41.2	148	96,865	40.3	145	3,470	3.7
その他	-	-	-	3,798	1.6	-	3,798	-
合計	226,779	100.0	529	240,207	100.0	532	13,427	5.9

（注）1．表示金額には消費税等を含んでおりません。

2．持分法適用関連会社(株)バッファロー他5社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

3．「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

4．オートバックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、新規事業部門およびサービス部門が若干前年を下回りましたが、タイヤ・ホイール、カーエレクトロニクス、オイル・バッテリーなど主要な商品はすべて好調に推移し、売上高は1,395億43百万円（前連結会計年度比61億58百万円増加）と前連結会計年度に比べ4.6%の増収となりました。なお、店舗数につきましては6店舗増加の387店舗となっております。

小売部門

小売部門におきましては、新規事業部門の売上が前年を下回りましたが、卸売部門同様サービス部門を含むすべての商品部門において増加しており、特にタイヤ・ホイールが健闘し、売上高は968億65百万円（前連結会計年度比34億70百万円増加）と前連結会計年度に比べ3.7%の増収となりました。なお、連結グループ運営店舗数につきましては3店舗減少の145店舗となっております。

その他

その他につきましては、当連結会計年度より不動産およびリース物件の賃貸借料を37億98百万円売上高に計上しております。

2【販売の状況】

(1) 商品別売上状況

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	32,128	23.0	105.8
カーエレクトロニクス	45,661	32.7	106.7
オイル・バッテリー	10,243	7.4	105.1
車外用品	15,174	10.9	112.2
車内用品	13,684	9.8	110.4
カースポーツ用品	13,145	9.4	-
サービス	1,245	0.9	-
その他	8,260	5.9	-
小計	139,543	100.0	104.6
小売部門			
タイヤ・ホイール	17,896	18.5	114.8
カーエレクトロニクス	23,524	24.3	104.3
オイル・バッテリー	7,097	7.3	104.1
車外用品	10,587	10.9	108.9
車内用品	8,595	8.9	108.1
カースポーツ用品	8,889	9.2	-
サービス	12,009	12.4	-
その他	8,263	8.5	-
小計	96,865	100.0	103.7
その他(不動産およびリース物件の賃貸借料)	3,798	-	-
合計			
タイヤ・ホイール	50,024	20.8	108.8
カーエレクトロニクス	69,185	28.8	105.9
オイル・バッテリー	17,341	7.2	104.7
車外用品	25,762	10.7	110.8
車内用品	22,280	9.3	109.5
カースポーツ用品	22,034	9.2	-
サービス	13,255	5.5	-
その他	20,322	8.5	-
合計	240,207	100.0	105.9

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 前連結会計年度までの「カースポーツ用品他」は、当連結会計年度より「カースポーツ用品」、「サービス」および「その他」に区分して表示しております。この変更に伴い、前年同期比は記載しておりません。
3. 卸売部門および小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等であります。
4. その他(不動産およびリース物件の賃貸借料)は、当連結会計年度より「売上高」に計上する方法に変更したものであります。この変更に伴い、前年同期比は記載しておりません。
5. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他5社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

(2) 事業所別売上状況

地区別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	当連結会計年度 末店舗数(店)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	店舗数増減 (店)
(卸売部門)					
北海道地区	15	3,634	2.6	69.8	1
東北地区	24 (3)	7,721 (984)	5.5	104.2 (99.3)	1 (-)
関東地区	92 (16)	42,341 (7,910)	30.4	106.3 (137.7)	3 (2)
東海信越地区	41	13,034	9.3	98.8	1
中部地区	65 (11)	23,974 (2,907)	17.2	106.3 (113.6)	1 (1)
関西地区	79	26,014	18.7	106.9	1
中四国地区	21	5,754	4.1	101.0	2
九州地区	47	16,195	11.6	108.0	2
その他(海外)	3	873	0.6	541.3	2
卸売部門合計	387 (30)	139,543 (11,801)	100.0	104.6 (127.0)	6 (3)
(小売部門)					
北海道地区	16	8,626	8.9	120.5	4
東北地区	16	6,622	6.8	100.7	-
関東地区	35	33,217	34.3	97.6	3
東海信越地区	1	99	0.1	36.5	-
中部地区	7	6,920	7.2	106.6	-
関西地区	28	22,367	23.1	103.7	2
中四国地区	20	9,412	9.7	103.6	1
九州地区	6	3,991	4.1	84.5	2
その他(海外)	16	5,606	5.8	161.3	5
小売部門合計	145	96,865	100.0	103.7	3
その他(不動産およびリース物件の賃貸借料)	-	3,798	-	-	-
総合計	532 (30)	240,207 (11,801)	-	105.9 (127.0)	3 (3)

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 卸売部門の「当連結会計年度末店舗数」欄の()内は、持分法適用関連会社の当連結会計年度末店舗数を内数で記載しております。

3. 卸売部門の「金額」欄の()内は、持分法適用関連会社に対する卸売売上を内数で記載しております。

4. その他(不動産およびリース物件の賃貸借料)は、当連結会計年度より「売上高」に計上する方法に変更したものであります。この変更に伴い、前年同期比は記載しておりません。

5. オートボックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、原油高や米国経済の減速懸念、また、円高の進行や金利水準の上昇など景気回復が腰折れとなる材料が依然として散見されますものの、企業収益の改善に伴う生産・設備投資の持ち直し、雇用情勢および賃金水準の改善などを背景に、企業部門と家計部門とのバランスがとれた形での緩やかな景気回復が続くものと思われまます。

カー用品業界におきましては、オイルなど大幅な需要拡大が期待できない商品も一部にありますが、インフラ整備の進行や低価格化によって一層の普及が期待されるETC車載器、AV機能複合ナビゲーション、地上波デジタル放送対応ナビゲーションなど大幅な需要増加が予想される商品もあり、カー用品市場全体としては景気回復を背景とした着実な成長が見込まれるものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、既存の事業資産圧縮や不採算事業の整理による財務基盤の再構築に努めるとともに、『新たな発展ステージへ』を経営方針に掲げ、コア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、トータルカーライフサービス業として「車販売」、「車検・整備」を強力に推進し、新たなビジネスモデルの模索を進めることでさらなる企業価値の向上を図ってまいります。

(1) エリアドミナント戦略

エリア特性・競合環境・戦略的位置付けに合った複数業態の組合せで店舗の再配置を行い、店舗間の連携を強化し、エリア内の売上シェアと収益効率を向上させてまいります。そのため、引き続きスーパーオートバックス業態を中心に、従来のオートバックス業態およびオートバックス走り屋天国セコハン市場に加えて、小商圏型店舗モデルの出店による複数業態の最適な組合せにより、出店パターンの構築と収益モデルの確立を図ってまいります。また、上記の事業展開を効率的に推進し、利益基盤の立て直しにつなげるため、POSシステムの拡充による顧客管理や商品の単品管理の強化、仕入れや物流工程の効率化をはじめとした店舗システム・物流システムへの投資を積極的に進めてまいります。

(2) トータルカーライフ事業戦略

お客様のカーライフを生涯にわたってサポートする事業を展開・確立し、従来からのコア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、「車販売」、「車検・整備」とのシナジー効果の創出を図り、顧客ニーズに合った付加価値の高い商品の提供によりお客様の支持獲得と新たなお客様へのアプローチを行ってまいります。そのため、重点販売商品の明確化やカテゴリーマネジメントの強化により、主力のタイヤ・ホイール、カーナビゲーション、オイル・バッテリー、ETC車載器など、「カー用品販売」の強化に努めることはもとより、「車販売」では、マス媒体広告を用いた認知度向上を図るとともに、店頭における無在庫販売を推進することで、カー用品需要の一層の掘り起こしに努め、「車検・整備」では、指定工場資格の取得店舗と検査員資格の取得者の増加を図るとともに、指定工場資格の取得が困難なエリアについては、車検整備拠点「テクノキューブ」の展開を促進することで、サービス体制の充実に取り組んでまいります。また、中古カー用品の販売拠点の拡充、二輪用品販売の本格展開、モータースポーツ活動への積極的な参画など、より幅広いファン層の獲得に注力してまいります。

(3) 海外事業戦略

新たな事業展開として、中華人民共和国内での多店舗化によるアジア地域での収益基盤の再構築に努めるとともに、Halfords社への資本参加やEldorauto社の店舗買収により、欧州での事業ノウハウの蓄積を図ってまいります。また、これまでアジア各国、フランス、米国に設立した当社子会社およびオートバックスフランチャイズチェーン加盟法人によって、主にカー用品販売店を展開してまいりましたが、各国への進出から一定の期間を経た現在、地域の市場特性や将来性に照らし合わせた事業性の再評価にも取り組んでおります。今後は、将来的に事業規模の拡大と収益の獲得が期待できる市場に経営資源を優先配分する方針のもと、これらの再評価の結果を踏まえ、国や地域毎に最適な事業展開方法を明確にし海外事業を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 競合など

フランチャイズ法人間や同業他社のみならず、自動車メーカーおよびディーラーの本格参入、タイヤ専門店や中古用品店およびアウトレット用品店など、カー用品市場の競合他社の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 異常気象による影響について

当社グループの販売する商品には、天候により販売個数を大きく左右される季節商品が一部含まれております。そのため、冷夏や暖冬などの異常気象が発生した場合、季節商品の需要低下や販売時期のずれによる売上高の増減により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 今後の海外展開

当社グループは、中国、欧米およびその他のアジアの国々などにおいて事業を行っております。これらの地域において、自動車および自動車関連用品に対する異なる文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、現在の経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および伝染病の流行など、さまざまな問題およびリスクに対応できない場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店に関する規制

当社グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）により下記の規制を受けております。

「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。

当社グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら、出店していく方針であります。上記の規制等により計画通り出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令遵守

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のためコンプライアンス推進室を設置し、取締役・オフィサーおよび従業員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しております。しかし、万が一役職員の故意または過失による法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取り扱いについては、十分注意を払っておりますが、不正行為などにより顧客情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売商品、または仕入商品・原材料の価格変動

当社グループが販売している商品は、さまざまな要因によってその仕入商品、原材料の価格変動や市場環境変化の影響を受け、販売価格が見込みに対して高騰、もしくは暴落することがあります。これにより販売価格が仕入価格を下回る、もしくは価格高騰で需要が後退するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループが店舗を展開する、また事業関連施設を所有する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該施設が損傷、または役職員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、または現状復帰や人員の補充などにかかる費用によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイズ法人

当社は、カー用品を中心に扱う店舗のフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結して店舗運営を行っているフランチャイズ法人による契約条項違反や法令違反が、当該法人との資本関係の有無に関わらず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 店舗営業

当社グループは、カー用品および関連サービスを取り扱う小売店舗を営業しておりますが、店舗の営業にともなう廃棄物の処理、有害物質の取り扱い、ピット作業における事故発生、また店舗敷地内でのその他の事故発生などにおけるリスクがあります。これらは直接的、もしくは顧客のグループ店舗に対する心証悪化に伴う客数減少などによって、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。
その契約の主な事項は次のとおりであります。

(フランチャイズ契約の要旨)

契約の目的	株式会社オートバックスセブン（本部）は、加盟店に対して本部が使用している商号および経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店はこれに対し、一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに、継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
ロイヤリティ	毎月の売上高に、一定の料率に相当する金額を支払うものとする。
仕入および販売	加盟店の販売商品は主に本部から仕入れ、本部の提供したノウハウによって消費者へ販売する。
契約期間	オートバックスフランチャイズ契約 契約締結日から5年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。 オートハローズフランチャイズ契約 契約締結日から3年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。 スーパーオートバックスフランチャイズ契約 契約締結日から7年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。 オートバックス走り屋天国セコハン市場フランチャイズ契約 契約締結日から5年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、2,277億7百万円と、前連結会計年度末比で12.0%、244億82百万円増加いたしました。

流動資産は、1,120億20百万円と、前連結会計年度末比で7.5%、78億6百万円増加いたしました。この増加は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加分ならびに現金及び預金をもって、短期運用目的のコマーシャル・ペーパー、公社債等の有価証券を購入したこと等によるものであります。

固定資産は、1,156億87百万円と、前連結会計年度末比で16.8%、166億76百万円増加いたしました。この増加は、建物等の減価償却の一方で、中期運用目的のユーロ円建社債等を購入したこと、また、欧州での新たな事業展開に向けて、フランスEldorauto社からの店舗買収ならびに英国Halfords社の株式を一部取得したこと等によるものであります。

負債につきましては、657億1百万円と、前連結会計年度末比で22.2%、119億38百万円増加いたしました。この増加は、平成15年9月発行の転換社債型新株予約権付社債が転換権行使により大幅に減少した一方で、Eldorauto社からの店舗買収およびHalfords社の株式一部取得のための必要資金を長期借入金で調達したことに加えて、経営成績が改善したことに伴い未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,615億35百万円と、前連結会計年度末比で8.4%、125億53百万円増加いたしました。この増加は、経営成績の改善に伴う利益剰余金の増加に加えて、転換社債型新株予約権付社債の普通株式転換に伴う資本金および資本剰余金の増加によるものであります。また、当社は当連結会計年度において自己株式の市場買い付けを実施いたしました一方で、主に前連結会計年度末保有の自己株式を転換社債型新株予約権付社債の転換請求による普通株式の発行に代えて移転いたしました。

これらの結果に加え、期末発行済株式数（自己株式を除く）が8.9%増加したため、1株当たりの株主資本は、前連結会計年度末比18円2銭減少の4,178円23銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	41,155	51,150	9,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,979	24,136	13,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276	26,996	25,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	5,177	4,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	102	47
現金及び現金同等物の増減額	9,994	2,420	7,574
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	51	51
現金及び現金同等物の期末残高	51,150	53,622	2,472

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得241億36百万円、投資活動による資金の支出269億96百万円、財務活動による資金の獲得51億77百万円等により、期首に比べ24億72百万円増加し、536億22百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益138億65百万円に加え、減価償却費49億35百万円、仕入債務の増加18億93百万円、減損損失11億51百万円、事業再構築引当金の増加8億60百万円等により、241億36百万円（前連結会計年度比119.8%）の資金の獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還70億円、投資有価証券の償還等56億86百万円、貸付金の回収11億72百万円等があった一方、主に有価証券の購入138億9百万円、英国Halfords社の株式取得を含む投資有価証券の購入158億65百万円、フランスEldorauto社からの店舗買収に伴う固定資産を含む有形及び無形固定資産の取得(ソフトウェアを含む)114億円等により、269億96百万円の資金の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払17億74百万円、自己株式の取得39億9百万円等があった一方、長期借入金による資金の調達130億円等により、51億77百万円の資金の獲得となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	76.2	77.9	72.8	73.3	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	56.8	47.7	57.4	64.1	99.6
債務償還年数(年)	0.6	0.6	0.3	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.0	51.3	141.7	136.5	355.8

自己資本比率：純資産額 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

設備投資の状況

設備投資の実績

区 分	平成18年3月期
	金額(百万円)
新規出店	6,039
S/B R/L増改築	243
土地	1,908
情報化投資	1,985
リース用資産	545
その他	677
合 計	11,400
減価償却費	4,935

(注) 新規出店は、フランスでの6店舗買収による営業権4,854百万円を含んで表示しております。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 業績」参照

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、エリアドミナント戦略に基づき、エリア内の売上シェアと収益効率を向上させることを主たる目的としてスーパーオートバックスおよびオートバックス走り屋天国セコハン市場の出店、従来のオートバックス業態のスクラップアンドビルドやリロケーション、店舗設備等のリース資産の購入および情報化投資を中心に総額11,400百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は次のとおりであります。

（主要な部門別設備投資額）

部門	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
卸売部門	527	78
小売部門	2,435	7,522
全社（共通）	3,386	3,799
合計	6,349	11,400

（注）表示金額には消費税等は含んでおりません。

小売部門におきましては主に、海外では、欧州での新たな事業展開に向けてフランスEldorauto社からの6店舗買収で4,966百万円、また、国内では、引き続きエリアドミナント戦略遂行のため、スクラップアンドビルドもしくはリロケーションによる従来のオートバックス業態店舗の改装やスーパーオートバックスへの転換等で1,424百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）部門におきましては主に、インフラ整備のための会計システム変更による情報化投資で1,712百万円、また、トータルカーライフ事業戦略に基づく自動車学校の買収で1,188百万円、さらにフランチャイズチェーン加盟店を含めたオートバックスグループ内での資産の有効活用による業務改善・効率化を図るため、店舗設備等のリース資産購入で545百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な部門 の内容	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
西日本ロジスティク センター (兵庫県三木市)	卸売部門	物流倉庫	43,889.8	2,646	2,226	321	57	5,252	5
東日本ロジスティク センター (千葉県市川市)	卸売部門	物流倉庫	-	-	60	251	48	361	6
サンシャインKOBED店 (神戸市東灘区)	小売部門	賃貸店舗 (スーパーオート ボックス TYPE)	-	-	1,518	18	10	1,547	2 [3]
TOKYO BAY東雲店 (東京都江東区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	467	42	34	544	76 [36]
43道意店 (兵庫県尼崎市)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	1,275	46	50	1,372	46 [37]
布施高井田店 (大阪府東大阪市)	小売部門	賃貸店舗 (スーパーオート ボックス TYPE)	-	-	680	-	0	680	-
静岡流通店 (静岡県静岡市)	小売部門	賃貸店舗 (オートバック ス)	4,411.0	1,166	63	-	0	1,230	-
富士宮店 (静岡県富士宮市)	小売部門	賃貸店舗 (オートバック ス)	5,337.4	531	33	-	0	565	-
出入橋店 (大阪市北区)	小売部門	オートボックス	440.3	403	426	6	11	847	12 [10]
本社 (東京都江東区)	全社 (共通)	業務管理設備	-	-	138	11	238	387	349 [8]
社宅 (東京都大田区)	全社 (共通)	社宅	667.0	1,338	362	-	0	1,700	-

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員の[]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE 」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

5. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE 」は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

6. 設備の内容の「オートボックス」は、敷地面積2,640㎡(800坪)以上、売場面積495㎡(150坪)以上の店舗であります。

7. 設備の内容の「賃貸店舗」とは、フランチャイズチェーン加盟店に対するものであり、事業所名および主要な部門の内容は借主側のものを記載しております。

8. 提出会社には、上記以外にソフトウェアが3,942百万円あります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主要な部 門の内容	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
㈱京都オートバック ス 京都ワウワンダ ーシティ店 (京都市右京区)	小売部門	スーパーオート ボックス T Y P E	10,298.8 (10,298.8)	2,557 (2,557)	1,237 (1,202)	18 (18)	42 (3)	3,855 (3,782)	47 [40]
㈱オートボックス千 葉 かしわ沼南店 (千葉県柏市)	小売部門	スーパーオート ボックス T Y P E	-	-	807 (777)	33 (11)	20 (5)	861 (794)	50 [51]
㈱スーパーオート名 古屋 NAGOYA BAY店 (名古屋市港区)	小売部門	スーパーオート ボックス T Y P E	-	-	323 (290)	5	1 (1)	331 (292)	45 [9]
㈱オートボックスベ ネフィット 千葉長沼店 (千葉市稲毛区)	小売部門	スーパーオート ボックス T Y P E	-	-	91 (81)	17 (17)	13 (9)	122 (107)	55 [23]
㈱エー・エム・シー SAPPORO店 (札幌市西区)	小売部門	スーパーオート ボックス T Y P E	6,047.0 (6,047.0)	1,181 (1,181)	154 (152)	-	4 (0)	1,340 (1,335)	26 [15]
㈱オートボックスア ルファ 市川店 (千葉県市川市)	小売部門	スーパーオート ボックス T Y P E	-	-	955 (948)	0	1 (0)	956 (948)	37 [23]
㈱カーライフ 仙台ルート45店 (仙台市宮城野区)	小売部門	スーパーオート ボックス T Y P E	6,611.6 (6,611.6)	519 (519)	228 (215)	0	2 (0)	750 (735)	25 [12]
㈱オートボックス神 奈川 246江田店 (横浜市都筑区)	小売部門	スーパーオート ボックス T Y P E	2,348.4 (2,348.4)	704 (704)	70 (61)	5	7 (0)	788 (766)	37 [19]
㈱夢翔 宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	小売部門	スーパーオート ボックス T Y P E	4,157.0 (4,157.0)	518 (518)	161 (160)	1 (1)	8 (7)	689 (686)	19 [7]
㈱オートボックス・ スリーアロー 東雲店 (広島市南区)	小売部門	オートボックス	2,920.0 (2,920.0)	715 (715)	26 (0)	5	1 (0)	749 (715)	26 [5]
㈱南予オートサービ ス とべ店 (愛媛県伊予郡)	小売部門	オートボックス	3,234.3 (3,234.3)	552 (552)	52 (48)	-	0 (0)	604 (600)	18 [4]
㈱アルフィ (大阪市北区)	全社 (共通)	リース資産	-	-	0	-	3,260	3,260	22
㈱西武自動車学校 (東京都小平市)	全社 (共通)	自動車学校	9,729.2 (9,729.2)	1,168 (1,168)	24 (20)	-	3	1,196 (1,188)	49 [12]

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員の[]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 設備の内容の「スーパーオートボックス T Y P E」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

5. 設備の内容の「スーパーオートボックス T Y P E」は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

6. 設備の内容の「オートボックス」は、敷地面積2,640㎡(800坪)以上、売場面積495㎡(150坪)以上の店舗であります。

7. ㈱アルフィの工具、器具及び備品のうち1,380百万円は、提出会社および連結子会社で利用している資産であります。

8. 設備の中には提出会社から賃借している資産があり、金額の()内は、提出会社のものを内数で記載しております。

- (3) 在外子会社
主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	主要な部門 の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱オートボックスセブン (仙台市泉区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	1,096	735	自己資金	平成18年3月	平成18年11月

- (注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。
2. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

(2) 重要な設備の売却

重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	109,402,300
計	109,402,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証 券業協会名	内容
普通株式	39,255,175	39,255,175	国内 大阪・東京 海外 ロンドン	-
計	39,255,175	39,255,175	-	-

(注) 1. 大阪・東京は市場第一部、ロンドン市場は原株による上場

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

旧商法第341条ノ2の規定に基づき平成15年9月22日に発行した新株予約権付社債（2023年満期ユーロ円貨建
転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債）の新株予約権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権付社債の 残高（百万円）	270	同左
新株予約権の数(個)	54	同左
新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的と なる株式の数	<p>本新株予約権1個当たりにつき下記に規定される転換比率と同数とする。</p> <p>但し、本新株予約権の行使により交付すべき当社普通株式数の計算によって生じる1株未満の端数はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。なお、同一の本新株予約権付社債所持人により複数の本新株予約権が同時に行使された場合には、かかる端数の切り捨ては、同時に行使された各本新株予約権により交付すべき当社普通株式数の合計数を基礎として行う。</p> <p>転換時適用株価（下記に定義される。）が基本転換価額（3,220円）と同額である場合またはこれを下回る場合、転換比率は基本転換比率（1,552.79）と同数とする。</p> <p>転換時適用株価が基本転換価額を上回る場合、転換比率は下記の算式により算出された数（小数第3位を切捨て、小数第2位まで算出するものとする。）とする。</p> $\text{転換比率} = \text{基本転換比率} + \frac{\text{転換時適用株価} - \text{基本転換価額}}{\text{転換時適用株価}} \times 2,173.91$ <p>但し、上記 においては、いかなる場合においても転換比率は、上限転換比率（1,976.28）を超えないものとする。</p> <p>上記において、「転換時適用株価」とは、新株予約権行使受付代理人に本新株予約権付社債券およびその他行使請求に必要な書類が預託され、その他行使請求に必要な条件が満足された日（以下「預託日」という。）の直前（当該預託日は含まない。）の5連続取引日の当社の普通株式の終値の平均値（但し、1円未満の端数は切捨てるものとする。）をいう。</p>	同左
新株予約権の発行価額	無償	同左

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)	本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とする。 転換価額は、各本社債の額面金額5,000,000円を上記に基づき算出される本新株予約権の行使により本新株予約権1個あたりにつき交付すべき当社普通株式数で除した金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月22日 至 平成35年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額および資本組入額	発行価額 上記に基づき算出された転換価額とする。 資本組入額 転換価額に0.5を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 本新株予約権付社債の所持人は、各四半期の初日から最終日までの間、関連する預託日が行使期間内である場合で、当社普通株式の終値が直前の四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日において基本転換価額の110%を超える場合に限って、本新株予約権を行使することができる。但し、本記載の本新株予約権付社債の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)および(ハ)の期間中は適用されない。 (イ)スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス(Standard & Poor's Ratings Services)若しくはその承継格付機関による当社の長期負債の格付若しくは本新株予約権付社債の格付がBBB-以下である期間、または本新株予約権付社債に関し格付がなされていない期間若しくは当該格付が停止若しくは撤回されている期間 (ロ)当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間 (ハ)当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る)または当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日(但し、当社が受託会社および本新株予約権付社債所持人に対して行う通知に記載されるものとする)の直前30日前的日より当該効力発生日の前日までの期間	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年10月1日 (注)1	162,249	37,643,742	-	31,958	522	32,241
平成17年4月1日~ 平成18年3月31日 (注)2	1,611,433	39,255,175	2,040	33,998	2,036	34,278

(注)1.(株)イー・エム・シーを完全子会社とするための株式交換(交換比率1:0.05)に伴い、新株式を発行したことによる増加であります。

なお、(株)イー・エム・シーについては、平成15年4月に(株)オートハローズより商号変更しております。

2.新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	78	28	249	249	3	7,924	8,531	-
所有株式数（単元）	-	136,308	2,154	89,662	109,159	2,054	52,759	392,096	45,575
所有株式数の割合（%）	-	34.77	0.55	22.87	27.84	0.52	13.45	100.00	-

（注）1．自己株式617,516株は、「株式の状況」の「個人その他」に6,175単元、「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元および20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社スミノホールディングス	東京都渋谷区広尾4丁目1-18-408	5,157	13.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,831	9.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,829	7.21
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5 NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,277	3.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,066	2.72
財団法人在宅医療助成勇美記念財団	東京都千代田区平河町2丁目7-9 全共連ビル本館地下1階N o13室	1,000	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	962	2.45
住野 正男	大阪府箕面市	859	2.19
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	743	1.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	673	1.71
計	-	18,401	46.88

(注) 1. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成17年12月16日付で提出された証券取引法第27条の25第1項に基づく変更報告書の写しにより、平成17年11月22日現在で1,872千株を所有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成18年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シルチェスター インター ナショナル インベス ターズ リミテッド	タイム アンド ライフ ビル 5階, 1 プルトン ストリート, ロンドン, W1J6TL 英国	1,872	4.97

2. メリルリンチ日本証券株式会社他5社の共同保有者から、平成17年6月13日付で提出された証券取引法第27条の26第2項に基づく変更報告書の写しにより、平成17年5月31日現在で1,323千株を所有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成18年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
メリルリンチ日本証券株 式会社	東京都中央区日本橋1丁目 4番1号日本橋一丁目ビル ディング	243	0.65
メリルリンチ・インベス トメント・マネジャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目 4番1号日本橋一丁目ビル ディング	8	0.02
メリルリンチ・インベス トメント・マネージャー ズLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	35	0.10
メリルリンチ・インベス トメント・マネージャー ズLP	800 Scudders Mill Road Plainsboro, New Jersey 08536, USA	2	0.01
メリルリンチ・インター ナショナル	Merrill Lynch Financial Centre, 2, King Edward Street, London, EC1A 1HQ, United Kingdom	691	1.84
メリルリンチ・ピアース ・フェナー・アンド・ スミス・インコーポレー テッド	4 World Financial Center New York, New York 10080, USA	342	0.91
計	-	1,323	3.52

3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他7社の共同保有者から、平成18年3月22日付で提出された証券取引法第27条の25第1項に基づく変更報告書の写しにより、平成18年3月16日現在で4,147千株を所有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成18年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	209	0.54
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,739	4.46
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	1,152	2.96
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	165	0.42
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	67	0.17
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	EC3N 4HH 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	778	2.00
ウールウィッチ・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド	EC3N 4HH 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	6	0.02
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	E14 5HP 英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	27	0.07
計	-	4,147	10.64

4. ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社他1社の共同保有者から、平成18年1月13日付で提出された証券取引法第27条の26第2項に基づく変更報告書の写しにより、平成17年12月31日現在で1,514千株を所有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成18年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町5番1号	0	0.00
ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッド	英国 ロンドン市 プリムローズ ストリート エクスチェンジ ハウス9階 EC2A 2EF	1,514	4.02
計	-	1,514	4.02

5. 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成17年12月8日付で提出された証券取引法第27条の26第1項に基づく大量保有報告書の写しにより、平成17年11月30日現在で2,073株を所有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成18年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 7番9号	2,073	5.51

6. 住友信託銀行株式会社から、平成18年2月15日付で提出された証券取引法第27条の26第1項に基づく大量保有報告書の写しにより、平成18年1月31日現在で2,350株を所有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成18年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5 番33号	2,350	6.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 15,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,577,000	385,770	-
単元未満株式	普通株式 45,575	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	39,255,175	-	-
総株主の議決権	-	385,770	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オートバックス セブン	東京都江東区豊洲五 丁目6番52号	617,500	-	617,500	1.57
株式会社富山ドライブ	富山県富山市新庄銀 座三丁目9番15号	5,700	3,400	9,100	0.02
株式会社ピューマ	富山県砺波市中村273 番地の1	3,800	2,200	6,000	0.02
計	-	627,000	5,600	632,600	1.61

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称および住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートバックス・ファンド	東京都江東区豊洲五丁目6番52号

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月30日決議)	249,000(上限)	996,000,000(上限)
前決議期間における取得自己株式	76,000	319,960,000
残存決議株式数及び価額の総額	173,000	676,040,000
未行使割合(%)	69.5	67.9

(注)機動的な資本政策を遂行するため、取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、経済情勢や市場動向の経営環境を勘案して取得を行っているため、未行使割合が50%以上となっております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月26日決議)	1,000,000(上限)	6,000,000,000(上限)
前決議期間における取得自己株式	617,000	3,575,523,000
残存決議株式数及び価額の総額	383,000	2,424,477,000
未行使割合(%)	38.3	40.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月19日決議)	400,000(上限)	2,200,000,000(上限)
前決議期間における取得自己株式	144,600	684,934,000
残存決議株式数及び価額の総額	255,400	1,515,066,000
未行使割合(%)	63.9	68.9

(注)機動的な資本政策を遂行するため、取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、経済情勢や市場動向の経営環境を勘案して取得を行っているため、未行使割合が50%以上となっております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	2,234,400	5,418,545,345
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

(注)上記株式数および処分価額の総額は、新株予約権の権利行使により処分したものであります。なお、当該株式数および処分価額の総額には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による処分は含まれておりません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	762,412

(注)上記株式数には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数および新株予約権の権利行使による処分株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。したがって、利益配分につきましては、中長期的な視点に立ち、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実に充てることを基本方針としております。

配当金につきましては、利益成長に応じた増配基調の配当を安定的・継続的に実施していく予定であります。

また、当社は、当連結会計年度において総額39億9百万円、695,975株の自己株式の取得を行いました。今後も資産収益性向上の観点から、M & A（企業の合併と買収）の実施などを視野に入れながら、市場動向に応じた弾力的な自己株式の取得を検討してまいります。これにより、年間配当金は1株当たり普通配当52円となり、配当性向28.0%、株主資本当期純利益率4.5%、株主資本配当率1.2%となりました。

内部留保につきましては、国内外の店舗網の拡充と統廃合、グループ内のインフラ整備、新規事業の展開、各種資本政策に充当していくことで、収益性および財務体質の一層の強化と総合的な株主価値の向上に努めてまいります。

なお、第59期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月11日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,580	4,010	3,130	3,680	6,350
最低(円)	2,645	2,055	2,015	2,795	3,180

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	4,950	5,390	6,350	6,280	5,990	5,900
最低(円)	4,080	4,650	5,260	5,260	5,410	5,210

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	CEO	住野 公一	昭和23年1月28日生	昭和45年4月 大豊産業株式会社入社 昭和58年10月 当社チェン業務部長 昭和59年6月 取締役チェン業務部長 昭和62年6月 常務取締役 昭和63年6月 代表取締役専務 平成2年6月 代表取締役副社長 平成6年6月 代表取締役社長 平成14年6月 代表取締役 CEO(現任)	395
取締役		湧田 節夫	昭和23年12月25日生	昭和42年3月 株式会社富士商会入社 平成10年4月 チェン企画室長 平成10年6月 取締役チェン企画室長 平成12年4月 取締役チェン企画室、チェン 管理部管掌 平成13年4月 取締役チェン企画、物流担当 平成14年4月 取締役店舗運営指導担当 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 店舗運営指導担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オ フィサー FC事業戦略担当 平成16年6月 取締役 Co-CEO エリ アドミナント戦略推進統括 平成18年4月 取締役(現任)	26
取締役		経森 康弘	昭和27年3月22日生	昭和52年4月 株式会社商店設計入社 昭和53年3月 大豊産業株式会社入社 平成12年4月 当社商品本部長 平成12年6月 取締役商品本部長 平成13年4月 取締役商品担当 平成14年4月 取締役MD戦略担当 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 商品戦略担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オ フィサー 商品戦略推進担当 平成16年6月 取締役 Co-CEO トー タルカーライフ事業戦略推進 統括 平成18年4月 取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	C S O	松尾 隆	昭和36年3月15日生	昭和59年4月 株式会社山善入社 平成10年4月 当社入社 平成13年4月 経営企画管理室長 平成14年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 経営企画、経理・財務、広報、I R担当兼経営企画管理室長 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 経営戦略、経理・財務、広報、I R担当兼経営企画管理室長 平成15年10月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 経営戦略、経理・財務、広報、I R、法務担当兼経営企画管理室長 平成16年6月 取締役 オフィサー 経営戦略推進担当兼経営企画管理室長 平成16年10月 取締役 オフィサー 経営戦略推進担当兼経営戦略推進室長 平成18年4月 取締役 C S O 経営戦略推進統括(現任)	0
取締役		中田 康雄	昭和18年2月24日生	昭和42年4月 宇部興産株式会社入社 昭和45年10月 三菱レイヨン株式会社入社 昭和54年2月 カルビー株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長兼C F O 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 カルビー株式会社代表取締役社長兼C E O、C I O(現任)	-
取締役		宮内 英樹	昭和13年5月4日生	昭和36年4月 ソニー株式会社入社 平成5年9月 株式会社ユーエスシー入社 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成14年7月 同社取締役相談役 平成17年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	Co - COO	森本 弘徳	昭和32年6月2日生	<p>昭和56年3月 当社入社</p> <p>平成12年3月 愛知運営部 運営部長</p> <p>平成13年4月 中部事業部 事業部長</p> <p>平成14年6月 オペレーティング・オフィサー - 中部事業部長</p> <p>平成16年6月 オフィサー 中部事業部長</p> <p>平成16年9月 オフィサー エリアドミナ ント戦略推進担当</p> <p>平成16年10月 オフィサー エリアドミナ ント戦略推進担当兼エリアドミ ナント戦略推進室長</p> <p>平成17年4月 オフィサー エリアドミナ ント戦略推進兼店舗開発兼業態 開発事業担当兼エリアドミナ ント戦略推進室長</p> <p>平成18年4月 Co - COO エリアドミナ ント戦略推進統括兼販売促進 兼店舗開発兼業態開発事業担 当兼販売促進部長</p> <p>平成18年6月 取締役 Co - COO エリ アドミナント戦略推進統括兼 販売促進兼店舗開発兼業態開 発事業担当兼販売促進部長 (現任)</p>	0
取締役	Co - COO	武田 健一	昭和32年11月29日生	<p>昭和55年3月 大豊産業株式会社入社</p> <p>平成9年7月 株式会社ユニオンオート代表 取締役社長</p> <p>平成12年3月 当社タイヤ・スポーツ商品部 長</p> <p>平成14年4月 商品戦略部長</p> <p>平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー マーケティング戦略担当</p> <p>平成15年6月 エグゼクティブ・オフィサー マーケティング担当</p> <p>平成16年6月 オフィサー トータルカーラ イフ事業戦略推進担当</p> <p>平成16年10月 オフィサー トータルカーラ イフ事業戦略推進兼カー用品 事業担当兼トータルカーライ フ事業戦略推進室長</p> <p>平成18年4月 Co - COO トータルカー ライフ事業戦略推進統括兼海 外事業戦略推進統括兼カー用 品事業担当</p> <p>平成18年6月 取締役 Co - COO トー タルカーライフ事業戦略推進 統括兼海外事業戦略推進統括 兼カー用品事業担当(現任)</p>	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森野 孝太郎	昭和17年12月26日生	昭和40年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年4月 株式会社三和総合研究所出向 平成8年5月 株式会社三和銀行考査部考査 役主査 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	0
常勤監査役		住野 泰士	昭和27年10月3日生	昭和51年4月 東京トヨペット株式会社入社 昭和53年3月 大豊産業株式会社入社 平成元年4月 株式会社ユニオンオート代表 取締役社長 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 常務取締役IR担当兼経理 部、関連企業部管掌 平成13年4月 常務取締役IR、経営管理、 資金担当 平成14年4月 常務取締役IR担当 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オ フィサー 車販売関連事業担 当 平成15年12月 取締役 エグゼクティブ・オ フィサー 車販売関連事業、 店舗子会社経営指導担当 平成16年6月 取締役 オフィサー 店舗子 会社担当 平成17年6月 常勤監査役(現任)	196
常勤監査役		野上 明	昭和18年11月3日生	昭和45年3月 株式会社富士商会入社 昭和63年4月 北海道チェン運営部長 昭和63年6月 取締役北海道チェン運営部長 平成6年6月 常務取締役社長室長 平成9年6月 専務取締役運営統括部西日本 担当兼開発統括部西日本管掌 平成13年4月 専務取締役チェン副本部長 平成14年4月 専務取締役ストアサポートセ ンター長 平成14年6月 取締役 COO兼ストアサポ ートセンター長 平成16年6月 取締役 COO 平成18年4月 取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	34
監査役		田邊 健介	昭和17年1月11日生	昭和40年4月 日本銀行入行 平成8年2月 商工組合中央金庫 理事 平成12年3月 株式会社高知銀行顧問 平成12年6月 同行専務取締役 平成14年2月 日本電産株式会社顧問 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 東海労働金庫常勤監事(現 任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	1
計					654

- (注) 1. 取締役 中田康雄および宮内英樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 森野孝太郎および田邊健介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 住野泰士は、代表取締役 住野公一の弟であります。

4. 当社では、平成14年6月27日より取締役会の活性化とスリム化、経営の意思決定の迅速化および大幅な権限委譲を行うため、オフィサー（執行役員）制を導入しております。なお、オフィサーは次の16名により構成されております。

役職	氏名	担当
CEO	住野 公一	
CSO	松尾 隆	経営戦略推進統括
Co-CEO	森本 弘徳	エリアドミナント戦略推進統括兼販売促進兼店舗開発兼業態開発事業担当兼販売促進部長
Co-CEO	武田 健一	トータルカーライフ事業戦略推進統括兼海外事業戦略推進統括兼カー用品事業担当
オフィサー	伊藤 浩明	北日本エリア事業部長
オフィサー	江本 吉弘	南日本エリア事業部長
オフィサー	小林 喜夫巳	北関東エリア事業部長
オフィサー	角倉 正親	南関東エリア事業部長
オフィサー	戸出 謙	中部エリア事業部長
オフィサー	松村 晃行	関西エリア事業部長
オフィサー	森本 真臣	U-PARTS事業担当兼U-PARTS開発部長兼カスタムカー開発部長
オフィサー	釜田 尚文	車検整備事業担当
オフィサー	榎 宏介	C@RS事業担当兼C@RS事業推進部長
オフィサー	深山 義郎	新規事業担当
オフィサー	住野 耕三	海外事業戦略推進担当兼アジア事業部長兼中国事業部長
オフィサー	小平 智志	経営戦略推進担当

は取締役兼務者であります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
吉田 治邦	昭和15年10月29日生	昭和40年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年11月 同社一般機械部参事 平成12年6月 当社常勤監査役	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、フランチャイズシステムを通じ様々な商品・サービスを数多くの顧客に対して提供しており、あらゆるステークホルダーからさらなる支持と信頼を獲得する「オートボックス」ブランドの維持・向上に継続的に取り組むため、経営上の組織体制の整備による経営責任の明確化と意思決定の迅速化に努めるとともに、経営に対する監視機能の強化およびタイムリーディスクロージャーの充実により経営の透明性を高め、企業の社会的責任を果たすことを経営の最重要課題と認識しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定および経営管理体制

取締役およびオフィサーの体制

当社ではコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的として、平成14年6月からオフィサー制を導入し、取締役会による経営の意思決定とオフィサーによる業務執行の分離を図り、取締役会の監督機能の強化を図っております。

平成17年度における当社の取締役は10名体制、その内代表取締役を含めオフィサーを兼務する取締役は8名であります。社外取締役を2名選任し、取締役会の監督機能の強化および社外取締役の企業経営の経験を生かした当社の取締役会における議論の質の向上に努めております。

平成18年6月開催の定時株主総会の決議により、取締役は8名、内オフィサー兼務が4名、社外取締役2名を含めた非業務執行取締役が4名の体制となり、取締役会の監督機能のより一層の強化を図っております。

オフィサーは取締役会で選任し、変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応するとともに、事業年度毎の責任明確化のため任期については取締役と同様1年としております。

また、最高経営責任者であるCEO、事業戦略を統括する2名のCo-CEO、経営戦略を統括するCSOのチーフオフィサー4名と12名の専任オフィサーという体制により、迅速かつ効率的な業務の執行を行っております。

意思決定および業務執行体制

社内の重要な会議体として、「取締役会」の他、CSOおよびCo-CEOが議長を務め、全オフィサーが参加する「経営会議」を月1回、2日間にわたり定期的開催しております。

「経営会議」では中期、年度経営計画の立案および進捗管理を重点的に実施するとともに、子会社を含めた業績の確認および対策の検討のほか、必要に応じて取締役会決議事項、チーフオフィサー専決決裁事項に関する事前審議を実施しております。

オフィサーは、取締役会で決定された経営体制における指揮命令系統を遵守するとともに、職務権限規程に定める権限を行使し、適正かつ効率的な業務執行を行っております。また、取締役を兼務する4名のチーフオフィサーは取締役会において業務の執行状況に関する報告を行っております。

監査役体制および監査機能

平成18年6月の定時株主総会後の監査役は4名体制、その内社外監査役が2名となりました。監査役は「取締役会」および「経営会議」に出席し助言・提言を行うだけでなく、監査役会で決定された監査方針および監査計画に基づき、社内監査に加え国内外の子会社調査も適宜実施し、取締役会の経営の意思決定および業務執行の監督について厳正な監視に努めております。

監査役および内部監査部門である監査室においては、期初にそれぞれの年度監査計画について協議・調整し、策定しております。また、期中においては2ヶ月に1回定期会合を開き、監査役は監査室の監査結果について報告を受けるとともに、報告に対する意見を述べ、お互いの情報交換を実施しております。監査役と監査室との緊密な連携によって内部監査業務が適正に実施されるよう努めております。

また、監査役は、会計監査人（関与社員2名および公認会計士2名）と期初に年度監査計画について協議し、半期に1回財務諸表等監査の経過報告を受け、情報および意見の交換を行い監査の充実を図るなど、緊密な連携に努めております。

内部監査組織

内部監査組織として設けられた監査室（6名）は、社内各部門および子会社の業務監査を機動的に行い、その監査結果を監査役、代表取締役CEOおよびオフィサー等に報告するとともに、該当部門に対する改善指導を行っております。

また、代表取締役CEOが直接管轄する部門として設置した「コンプライアンス推進室」の活動により、取締役、オフィサーおよび従業員が法令を遵守し、高い倫理観に基づき企業活動を行うための「オートボックスグループ行動規範と行動指針」の浸透に努めております。これらの活動を補完するため、法令違反等の疑いのある行為に気づいた場合に外部の委託会社に直接通報する仕組みとして設置した「オレンジホットライン」の活用により、法令遵守精神のさらなる向上に努めております。

さらに、「機密情報管理規程」の制定および「個人情報保護委員会」の設置により、会社の機密情報および個人情

報の管理体制の強化に取り組んでおります。

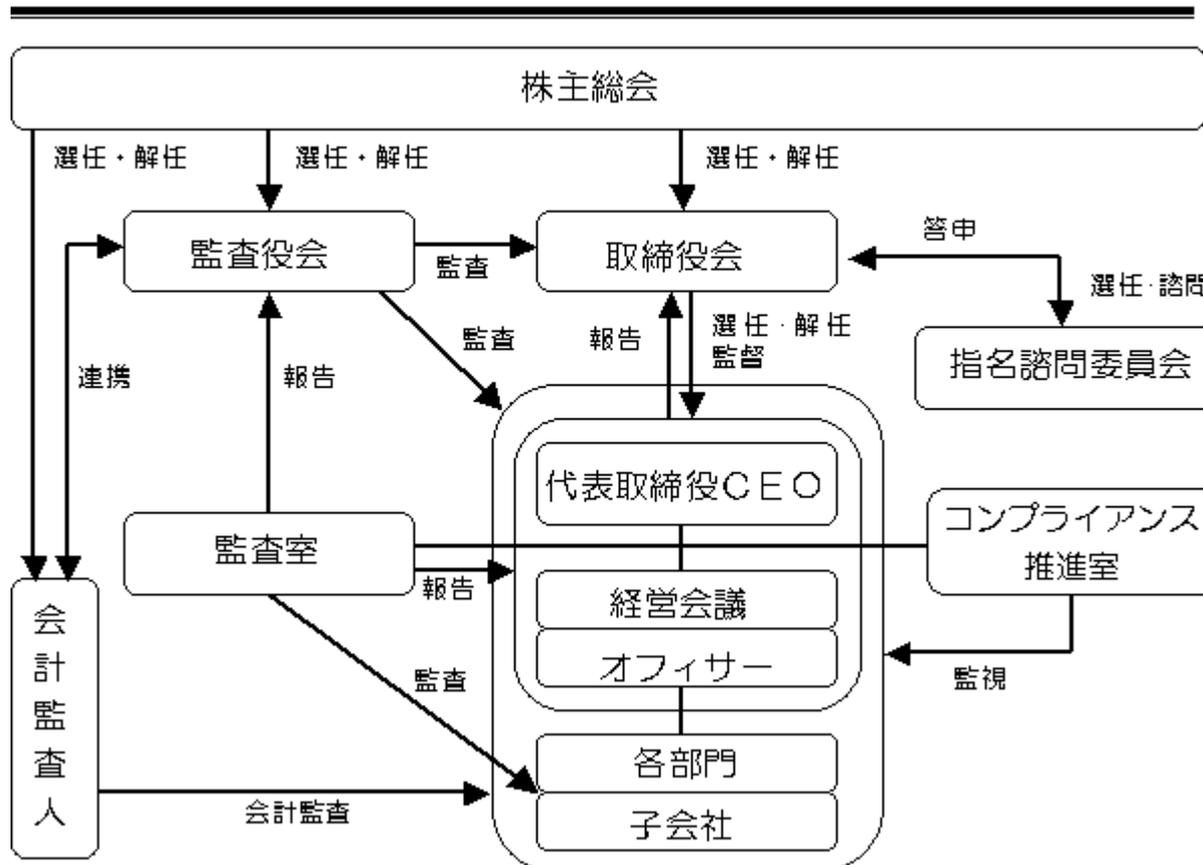
取締役およびチーフオフィサーの選任プロセス

取締役会の任意の諮問機関として設置している「指名諮問委員会」において、取締役候補者およびチーフオフィサー候補者に関する諮問に対しその適否を検討し、選任プロセスの客観性および透明性の向上に努めております。

また、取締役会における「指名諮問委員会」委員の選任基準については、本委員会の客観性および透明性を確保することを最重要事項としております。

コーポレート・ガバナンス機構

コーポレート・ガバナンス機構



(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、カー用品販売、車検・整備および車販売を中核とした事業領域において、「オートボックス」ブランドの維持・向上が不可欠であることから、業績の向上を目指すだけでなく、日々の業務の適正性に係る管理体制を整備することで社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーのさらなる支持と信頼を獲得する「ブランド力強化」に継続的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しております。

よって、日々の業務の適正性に係る管理体制を整備するため、業務の有効性および効率性、財務諸表の信頼性の確保、法令等の遵守ならびに資産の保全を目的として、会社法362条第5項および同法同条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および同規則同条第3項の規定に従い、次のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を決定しております。

なお、本方針は、当社のすべての役員（取締役、監査役、オフィサーまたはこれらに準ずる者をいいます。）および従業員（嘱託社員、臨時社員、派遣社員またはこれらに準ずる者を含みます。）に適用されます。

取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

平成16年6月2日に制定した「オートボックスグループ行動規範と行動指針」に基づき、役員および従業員は高い倫理観をもって事業活動に取り組んでおります。

取締役会は、コンプライアンスを中心としたリスク管理体制と一体となった内部統制システムの整備を行うため、「内部統制システム構築マスタープラン」を定めるとともに、社内組織「内部統制プロジェクト（仮）」を設置し、監視・改善を繰り返すことで内部統制システムの構築・維持・向上を推進いたします。

社外取締役を継続して選任すること、またオフィサー制導入に伴う執行と監督の分離を図ることにより、取締役による職務執行の監督機能の維持・向上を図っております。

監査役は、独立した立場から、内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査いたします。監査室は、内部統制システムが有効に機能しているか監査いたします。

コンプライアンス統括責任者（ＣＥＯ）およびコンプライアンス担当部門、さらには法令違反その他のコンプライアンスに関する通報制度として、外部の委託会社に直接通報できる「オレンジホットライン」（グループ内通報制度）をさらに活用し、役員および従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図っております。

また、当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより法的要求事項を遵守する基盤を整備いたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「取締役会」、オフィサーによって構成される「経営会議」、その他の重要な会議における意思決定に係る情報、代表取締役ＣＥＯその他の重要な決裁に係る情報ならびに財務、事務およびリスク・コンプライアンスに関する情報について、法令・定款および社内規程等に基づき、その保存媒体に応じた適切かつ確実な検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルかつ適切に認識、評価する体制を整備するとともに、リスク管理に関連する規程を整備し、平時における事前予防体制を整備いたします。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生したまたは発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うとともに、再発防止策を講じ、業務プロセスにおけるＩＴの適切な利用を通じて、業務の適正性を確保いたします。

監査室は、リスク管理体制の実効性について監査いたします。

当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社（連結子会社、持分法適用関連会社およびフランチャイズ法人）との緊密な連携に努めております。また、子会社の独立性を尊重しつつ、子会社管理の基本方針および運営方針を策定し、当社および子会社の業務の有効な範囲において、ＩＴの適切な利用を通じ、業務の適正性を確保しております。

監査室は、当社および子会社の業務の適正性について監査しております。

取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役の職務の効率的な遂行のため、取締役、オフィサーおよび従業員は、会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行の状況および結果について監査役に報告いたします。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は直ちに監査役会に報告いたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役の本職である取締役の職務執行の監査および監査体制の整備のため、重要な場として代表取締役と定期的に会合を開催し、相互認識と信頼関係を深めております。また、いつでも必要に応じて、取締役、オフィサーおよび従業員に対して報告を求めることができ、「取締役会」だけでなく、「経営会議」その他の重要な会議に参加し、取締役、オフィサーおよび従業員の業務執行内容を適時に把握することにより、より効率的な職務の遂行を可能にしております。

取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役、監査役または内部監査部門との意思疎通、情報収集・交換が適切に行えるよう協力するとともに、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携が図れるよう環境を整備しております。

(3) ディスクロージャーの状況

ＩＲ活動につきましては、経営の透明性を高めるため、ＣＥＯ自ら決算説明会、スモールミーティング、アナリスト面談を実施しコミュニケーションの充実を図っております。また、担当役員が海外の投資家向けに年に１回以上、欧米を中心に訪問しミーティングを開催しております。さらには、ホームページ等を通じて、月次売上状況を始めたスピードリーで多彩な経営情報の提供も積極的に行い、タイムリーディスクロージャーの充実に注力しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役およびチーフオフィサーの報酬の考え方および報酬体系の整備を行い、報酬体系の客観性および透明性の向上に努めております。また、オフィサーのインセンティブについては、成果・業績連動の考え方を重視した体系を継続いたします。当年度において取締役および監査役に支払った報酬の額は、取締役11名に対し223百万円、監査役6名に対し46百万円で総額270百万円となっております。また、前期利益処分により取締役および監査役に支払った賞与の額は、取締役10名に対し89百万円、監査役4名に対し5百万円で総額95百万円となっております。

(5) 会計監査および監査報酬の内容

会計監査につきましては、監査法人トーマツより監査を受けており、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査契約を締結し、報酬を支払っております。当年度における監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額は40百万円であります。また、法定監査以外の役務に対する報酬の額は10百万円であります。

当年度の会計監査業務を執行する公認会計士は、長谷川茂男氏および津田英嗣氏の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補8名、その他2名であります。

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

(6) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係

当社の社外取締役である中田康雄および宮内英樹の両氏と当社の関係において、特別な利害関係はありません。また、当社の社外監査役である森野孝太郎および田邊健介の両氏と当社との関係において、特別な利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに第58期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および第59期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金		51,306		34,256	
受取手形及び売掛金		12,919		12,914	
有価証券		5,124		28,682	
たな卸資産		17,247		17,015	
繰延税金資産		1,906		2,794	
短期貸付金		841		699	
未収入金		14,133		14,285	
その他		1,444		1,890	
貸倒引当金		710		520	
流動資産合計		104,214	51.3	112,020	49.2
・固定資産					
1．有形固定資産					
建物及び構築物		47,223		47,593	
減価償却累計額		23,306	23,917	25,979	21,613
機械装置及び運搬具		4,618		4,587	
減価償却累計額		3,320	1,298	3,478	1,109
工具、器具及び備品		16,529		16,916	
減価償却累計額		11,589	4,940	12,453	4,462
土地			21,070		22,330
建設仮勘定			172		276
有形固定資産合計		51,399	25.3	49,794	21.9
2．無形固定資産					
営業権			-	4,975	
連結調整勘定			325	398	
ソフトウェア			3,151	4,753	
その他			776	772	
無形固定資産合計		4,253	2.1	10,899	4.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1	12,883		26,513	
長期貸付金		2,657		1,876	
繰延税金資産		4,802		4,034	
長期差入保証金		23,650		22,698	
その他	1	1,880		1,529	
貸倒引当金		2,516		1,659	
投資その他の資産合計		43,357	21.3	54,993	24.1
固定資産合計		99,010	48.7	115,687	50.8
資産合計		203,224	100.0	227,707	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
支払手形及び買掛金		14,335		16,094	
短期借入金		4,863		4,768	
未払金		-		11,436	
未払法人税等		1,159		4,800	
その他		14,252		6,946	
流動負債合計		34,609	17.1	44,046	19.4
. 固定負債					
社債		8		-	
転換社債型新株予約権 付社債		10,000		270	
長期借入金		415		11,407	
繰延税金負債		393		421	
退職給付引当金		385		275	
役員退職給与引当金		429		404	
事業再構築引当金		-		860	
その他		7,520		8,015	
固定負債合計		19,153	9.4	21,655	9.5
負債合計		53,763	26.5	65,701	28.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		478	0.2	469	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・ 資本金	2	31,958	15.7	33,998	14.9
・ 資本剰余金		32,241	15.9	34,512	15.2
・ 利益剰余金		90,121	44.3	96,113	42.2
・ その他有価証券評価差額 金		206	0.1	744	0.3
・ 為替換算調整勘定		426	0.2	221	0.1
・ 自己株式	3	5,118	2.5	3,610	1.6
資本合計		148,982	73.3	161,535	70.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		203,224	100.0	227,707	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
. 売上高	1		226,779	100.0		240,207	100.0	
. 売上原価			158,583	69.9		166,257	69.2	
売上総利益			68,196	30.1		73,949	30.8	
. 販売費及び一般管理費			60,827	26.8		60,312	25.1	
営業利益			7,368	3.2		13,637	5.7	
. 営業外収益								
受取利息			209			235		
受取配当金			86			18		
持分法による投資利益			184			146		
受取家賃			2,211			97		
受取手数料			-			580		
情報機器賃貸料			862			851		
その他			4,346	7,900	3.5	3,322	5,252	2.1
. 営業外費用								
支払利息		60			81			
情報機器賃貸費用		-			512			
固定資産除却損		147			263			
その他		2,366	2,574	1.1	1,109	1,967	0.8	
経常利益			12,694	5.6		16,922	7.0	
. 特別利益	2							
固定資産売却益			76			-		
投資有価証券売却益			609			-		
貸倒引当金戻入益		577	1,262	0.5	774	774	0.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
. 特別損失							
固定資産売却損	3	554		-			
固定資産除却損	4	99		-			
減損損失	8	4,384		1,151			
投資有価証券評価損		17		206			
関係会社株式売却損		7		-			
役員退職給与引当金繰 入額		226		-			
退職給付制度終了費用		339		-			
事業再構築費用	7	-		1,848			
特別退職金		99		258			
店舗整理損	5	1,146		-			
商品廃棄損		69		-			
事業整備費用	6	107		366			
訴訟和解費用		30	7,081	3.1	-	3,831	
税金等調整前当期純利 益			6,875	3.0		13,865	
法人税、住民税及び事 業税		3,910		6,454			
法人税等調整額		268	4,178	1.8	447	6,006	
少数株主損失			231	0.1		1	
当期純利益			2,928	1.3		7,860	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			32,241		32,241
・ 資本剰余金増加高					
転換社債型新株予約権 付社債の転換による新 株の発行		-		2,036	
自己株式処分差益		-	-	234	2,271
・ 資本剰余金期末残高			32,241		34,512
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			88,651		90,121
・ 利益剰余金増加高					
当期純利益		2,928	2,928	7,860	7,860
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,384		1,774	
2. 役員賞与 (監査役賞与)		73 (5)		95 (5)	
3. 自己株式処分差損		0	1,458	-	1,869
・ 利益剰余金期末残高			90,121		96,113

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,875	13,865
減価償却費		5,536	4,935
減損損失		4,384	1,151
店舗整理損		1,146	-
連結調整勘定償却額		82	132
事業再構築引当金の増減額(減少:)		-	860
貸倒引当金の増減額(減少:)		186	1,046
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,009	109
役員退職給与引当金の増減額(減少:)		270	25
受取利息及び受取配当金		296	254
支払利息		60	81
為替差損益(差益:)		239	1
持分法による投資損益(利益:)		184	146
受取リース料		2,164	-
有価証券売却損益(売却益:)		0	-
固定資産除売却損		701	285
投資有価証券売却損益(売却益:)		601	-
投資有価証券評価損		17	206
売上債権の増減額(増加:)		1,286	22
たな卸資産の増減額(増加:)		1,492	10
仕入債務の増減額(減少:)		135	1,893
役員賞与の支払額		73	95
その他		1,506	5,219
小計		16,545	26,940

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		792	288
利息の支払額		80	67
法人税等の支払額		6,276	3,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,979	24,136
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加:)		4	38
有価証券の取得による支出		4,814	13,809
有価証券の償還・売却による収入		3,399	7,000
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出		4,491	9,397
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の売却による収入		1,376	279
ソフトウェアの取得による支出		1,857	2,002
投資有価証券の取得による支出		5,369	15,865
投資有価証券の償還・売却による収入		6,382	5,686
新規連結子会社株式取得による純収支(支出:)	2	-	113
貸付けによる支出		1,303	253
貸付金の回収による収入		1,980	1,172
店舗等の保証金の差入れによる支出		1,741	965
店舗等の保証金の回収による収入		1,560	478
リース料の受取りによる収入		1,719	-
その他		1,876	529
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,276	26,996

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		1,922	299
長期借入れによる収入		120	13,000
長期借入金の返済による支出		587	1,848
自己株式取得による支出		7	3,909
少数株主からの払込みによる収入		197	15
配当金の支払額		1,384	1,774
その他		25	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		236	5,177
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		55	102
. 現金及び現金同等物の増減額		9,994	2,420
. 現金及び現金同等物の期首残高		41,155	51,150
. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	51
. 現金及び現金同等物の期末残高	1	51,150	53,622

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は60社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>上海百車司派安汽車服務、(株)京都オートボックスおよび(株)オートボックス・スリーアローは新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックスウィン、(株)オートボックス松山、(株)オートボックス東大阪、(株)オートサービス栃木、(株)オートボックス東名古屋および(株)オートボックス東名については会社清算のため、また、(株)オートボックス京浜リップス、(株)オートボックス南大阪、(株)オートボックストゥエンティ・ワンおよび(株)オートボックスエスプリ箕面については会社合併のため、それぞれ当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>オートボックスフランスS.A.S.については、平成16年9月にオートボックスセブンヨーロッパS.A.S.より、また、(株)アルフィについては、(株)アルフィファイナンスより、(株)A Bコンサルティングは、エイビーコンサルティング(株)より平成16年10月にそれぞれ商号変更しております。</p>	<p>子会社は64社であり、うち62社について連結しております。非連結子会社2社については、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社 (有)オートロングス (有)オートアロー オートボックススポーツカーラボラトリ(UK)リミテッド、澳徳バックス(中国)汽車用品商業、(株)オートボックス庄内、(株)オートボックス旭川および台湾安托華汽車百貨については新規設立、(株)西武自動車学校については株式の取得、澳徳バックス(上海)貿易については実質的に支配していることにより、それぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)京都カーライフ、(株)ユニオンオート、(株)オートメッセ、(株)オートボックスフロンティアおよび(株)亀岡スポーツカー研究所については会社清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は8社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった(株)アイ・ティー・エス総合研究所については会社清算のため、また、ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドについては、合併解消に伴う株式譲渡により、当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は9社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)ファナスについては、第三者割当増資の引受け、浙江元通汽車用品については、合併契約による持分出資により、それぞれ持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった澳徳バックス(上海)貿易については、実質的に支配している子会社となったため、当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>非連結子会社2社については、支配および影響が一時的であると認められるため、持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートバックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートバックスフランスS.A.S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックスU.S.A., INC.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートバックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートバックスフランスS.A.S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックスU.S.A., INC. 澳徳バックス(上海)貿易 澳徳バックス(中国)汽車用品商業 台湾安托華汽車百貨</p> <p>決算日の異なる海外子会社の連結決算日について、従来、海外子会社の決算日は、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、同日現在の財務諸表を使用し、連結上必要な調整を行ってまいりました。連結ベースの財務情報を適時に把握するため、海外子会社の管理体制を整備し、早期に財務情報が入手できるようになったことから、当連結会計年度から正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算(仮決算)を実施する方法に変更しております。</p> <p>この仮決算の実施により、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は1,025百万円増加し、経常利益および当期純利益は79百万円減少しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>a 卸売部門</p> <p>b 小売部門</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p>	<p>主として移動平均法による原価法</p> <p>主として売価還元法による原価法</p> <p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの</p> <p>建物及び構築物 3～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。営業権については20年以内の合理的な期間に基づく定額法によっております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付で税制適格退職年金制度について、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として339百万円計上しております。</p>	<p>連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
役員退職給与引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、提出会社は平成14年7月以降対応分について、連結子会社は平成17年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
事業再構築引当金		<p>事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、連結会社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が4,384百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>従来、一部の連結子会社は役員退職慰労金を支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を「役員退職給与引当金」として計上する方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において役員退職慰労金に関する内規を整備したことを機に、期間損益の適正化を図るためのものであります。この変更に伴い、当連結会計年度対応額78百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額226百万円は「役員退職給与引当金繰入額」として特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益および経常利益は78百万円、税金等調整前当期純利益は304百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金に関する内規の整備が当連結会計年度下期に実施されたため、当該会計処理の変更は当連結会計年度下期に実施しております。</p> <p>従って、当中間連結財務諸表における会計処理は従来の基準によっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は31百万円、税金等調整前中間純利益は258百万円、それぞれ多く計上されております。</p>	<p>不動産およびリース物件の賃貸借収支に係る会計処理</p> <p>従来、不動産およびリース物件の賃貸借料は営業外収益に、賃貸借費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上しておりましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産およびリース物件の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当連結会計年度から賃貸借料は「売上高」に、賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は3,798百万円、売上総利益は1,024百万円、営業利益は2,318百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>また、この変更に伴い、「リース料の受取りによる収入」を投資活動によるキャッシュ・フローに計上する方法から、営業活動によるキャッシュ・フローに計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローは1,501百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p> <p>情報機器賃貸料に係る会計処理</p> <p>従来、営業外収益の「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当連結会計年度から「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が512百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「店舗整理損」は、前連結会計年度では「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「店舗整理損」は166百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債「その他」に含まれております「未払金」は9,020百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取手数料」は512百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,402百万円	非連結子会社に対するものが次のとおり含まれております。 その他(出資金) 0百万円 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,561百万円
2. 発行済株式総数	普通株式 37,643,742株	普通株式 39,255,175株
3. 自己株式	連結会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,162,563株であります。	連結会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式624,505株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 19,893百万円 役員退職給与引当金繰 入額 87百万円 退職給付費用 654百万円 地代家賃 5,963百万円 減価償却費 5,536百万円 貸倒引当金繰入額 691百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 22,031百万円 退職給付費用 637百万円 地代家賃 6,078百万円 減価償却費 3,659百万円 貸倒引当金繰入額 176百万円
2. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 12百万円 車両運搬具 8百万円 土地 49百万円 その他 6百万円 合計 76百万円	
3. 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 土地 536百万円 電話加入権 11百万円 その他 6百万円 合計 554百万円	
4. 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 60百万円 工具、器具及び備品 24百万円 その他 14百万円 合計 99百万円	
5. 店舗整理損	店舗整理損は、エリアドミナント戦略に 基づく店舗整理に伴う損失であり、内訳 は次のとおりであります。 原状回復費用 101百万円 リース解約違約金 146百万円 固定資産除却損 142百万円 固定資産売却損 429百万円 貸倒引当金繰入額 145百万円 商品廃棄損 126百万円 退店費用 54百万円 合計 1,146百万円	
6. 事業整備費用	事業整備費用は、関係会社の一部事業の 再構築に伴う商品の評価損であります。	事業整備費用は、関係会社の一部事業の再 構築に伴う商品の評価損等であります。
7. 事業再構築費用		事業再構築費用は、関係会社の事業再構 築に伴い発生し得る損失見込額であり、 内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 242百万円 商品評価損 360百万円 事業再構築引当金 繰入 860百万円 その他 386百万円 合計 1,848百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
8. 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="448 342 908 898"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>吉川土地(兵庫県美囊郡)</td> <td>土地構築物等</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸資産</td> <td>旧)広島五日市店(広島市佐伯区)</td> <td>土地建物等</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>旧)祇園店(広島市安佐南区)</td> <td>土地</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>旧)かしわ店(千葉県柏市)</td> <td>土地</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として4,384百万円計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地3,260百万円、構築物926百万円、建物等197百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.24%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	吉川土地(兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425	その他	土地等	468	賃貸資産	旧)広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371	旧)祇園店(広島市安佐南区)	土地	548	旧)かしわ店(千葉県柏市)	土地	214	その他	土地	355	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="924 342 1383 1122"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸資産</td> <td>旧)苫小牧店(北海道苫小牧市)</td> <td>土地</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション(東京都港区)</td> <td>土地建物等</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物構築物等</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>BEACH&22STORE(アメリカカリフォルニア)</td> <td>建物</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)</td> <td>土地建物等</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>旧)八戸店(青森県八戸市)</td> <td>土地建物等</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として1,151百万円計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地575百万円、建物563百万円、構築物等12百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.22%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	賃貸資産	旧)苫小牧店(北海道苫小牧市)	土地	119	賃貸マンション(東京都港区)	土地建物等	317	その他	建物構築物等	110	店舗	BEACH&22STORE(アメリカカリフォルニア)	建物	345	走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)	土地建物等	75	遊休資産	旧)八戸店(青森県八戸市)	土地建物等	126	その他	土地等	55
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																																			
遊休資産	吉川土地(兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425																																																			
	その他	土地等	468																																																			
賃貸資産	旧)広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371																																																			
	旧)祇園店(広島市安佐南区)	土地	548																																																			
	旧)かしわ店(千葉県柏市)	土地	214																																																			
	その他	土地	355																																																			
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																																			
賃貸資産	旧)苫小牧店(北海道苫小牧市)	土地	119																																																			
	賃貸マンション(東京都港区)	土地建物等	317																																																			
	その他	建物構築物等	110																																																			
店舗	BEACH&22STORE(アメリカカリフォルニア)	建物	345																																																			
	走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)	土地建物等	75																																																			
遊休資産	旧)八戸店(青森県八戸市)	土地建物等	126																																																			
	その他	土地等	55																																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,306百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,150百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	51,306百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	156百万円	現金及び現金同等物	51,150百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,256百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,939百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">9,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,622百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)西武自動車学校を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による代用自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">5,418百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,730百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,256百万円	有価証券勘定	28,682百万円	計	62,939百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	9,188百万円	現金及び現金同等物	53,622百万円	流動資産	134百万円	固定資産	10百万円	連結調整勘定	180百万円	流動負債	264百万円	固定負債	59百万円	新規連結子会社株式の取得価額	0百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	113百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う収入	113百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	2,040百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	2,036百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による代用自己株式の減少額	5,418百万円	自己株式処分差益	234百万円	転換による転換社債型新株予約権付社債減少額	9,730百万円
現金及び預金勘定	51,306百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	156百万円																																												
現金及び現金同等物	51,150百万円																																												
現金及び預金勘定	34,256百万円																																												
有価証券勘定	28,682百万円																																												
計	62,939百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128百万円																																												
償還期間が3ヶ月を超える債券等	9,188百万円																																												
現金及び現金同等物	53,622百万円																																												
流動資産	134百万円																																												
固定資産	10百万円																																												
連結調整勘定	180百万円																																												
流動負債	264百万円																																												
固定負債	59百万円																																												
新規連結子会社株式の取得価額	0百万円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	113百万円																																												
差引：新規連結子会社取得に伴う収入	113百万円																																												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	2,040百万円																																												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	2,036百万円																																												
転換社債型新株予約権付社債の転換による代用自己株式の減少額	5,418百万円																																												
自己株式処分差益	234百万円																																												
転換による転換社債型新株予約権付社債減少額	9,730百万円																																												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="456 533 900 904"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>483</td> <td>321</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>446</td> <td>122</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> <td>20</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959</td> <td>464</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="528 958 900 1061"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508百万円</td> </tr> </tbody> </table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table data-bbox="528 1155 900 1258"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	483	321	161	工具、器具及び備品	446	122	324	その他	29	20	8	合計	959	464	494	1年内	186百万円	1年超	322百万円	合計	508百万円	支払リース料	549百万円	減価償却費相当額	513百万円	支払利息相当額	16百万円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="932 533 1375 904"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>520</td> <td>339</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>416</td> <td>195</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>955</td> <td>549</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1003 958 1375 1061"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417百万円</td> </tr> </tbody> </table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table data-bbox="1003 1155 1375 1258"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	520	339	181	工具、器具及び備品	416	195	221	その他	18	14	3	合計	955	549	406	1年内	181百万円	1年超	236百万円	合計	417百万円	支払リース料	220百万円	減価償却費相当額	205百万円	支払利息相当額	13百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	483	321	161																																																															
工具、器具及び備品	446	122	324																																																															
その他	29	20	8																																																															
合計	959	464	494																																																															
1年内	186百万円																																																																	
1年超	322百万円																																																																	
合計	508百万円																																																																	
支払リース料	549百万円																																																																	
減価償却費相当額	513百万円																																																																	
支払利息相当額	16百万円																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	520	339	181																																																															
工具、器具及び備品	416	195	221																																																															
その他	18	14	3																																																															
合計	955	549	406																																																															
1年内	181百万円																																																																	
1年超	236百万円																																																																	
合計	417百万円																																																																	
支払リース料	220百万円																																																																	
減価償却費相当額	205百万円																																																																	
支払利息相当額	13百万円																																																																	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高					1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高				
	建物及び構築物	12,799	6,020	13	6,766	建物及び構築物	13,652	6,680	25	6,947
	工具、器具及び備品	4,108	2,198	-	1,910	工具、器具及び備品	3,746	2,154	0	1,592
	その他	1,791	421	-	1,370	その他	1,359	473	-	885
	合計	18,699	8,639	13	10,046	合計	18,758	9,308	25	9,425
	2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 1,677百万円					1年内 1,503百万円				
	1年超 12,616百万円					1年超 12,125百万円				
	合計 14,294百万円					合計 13,628百万円				
	3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額					3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				
受取リース料 2,250百万円					受取リース料 1,928百万円					
減価償却費 2,140百万円					減価償却費 1,758百万円					
受取利息相当額 461百万円					受取利息相当額 427百万円					
4. 利息相当額の算定方法					4. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。					同左					
2. オペレーティング・リース取引 借手側	未経過リース料					未経過リース料				
	1年内 186百万円					1年内 100百万円				
	1年超 630百万円					1年超 522百万円				
	合計 816百万円					合計 622百万円				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-	5,997	5,998	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,511	1,510	0	20,800	20,796	4
合計		1,511	1,510	0	26,797	26,795	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	588	1,070	482	11,224	12,514	1,290
	(2) 債券						
	国債・地方債等	2,201	2,204	2	-	-	-
	社債	3,105	3,151	46	3,500	3,571	70
	小計	5,895	6,426	531	14,724	16,086	1,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,110	2,949	160	99	96	3
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	195	193	2
	社債	4,384	4,348	35	9,483	9,333	150
	(3) その他	1,000	1,000	-	-	-	-
	小計	8,494	8,298	196	9,779	9,622	156
合計		14,389	14,725	335	24,504	25,709	1,204
注記		有価証券について17百万円減損処理を行っております。 なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。			有価証券について206百万円減損処理を行っております。 なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。		

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
671	609	0	102	12	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券		
金銭債権信託受益権	-	1,000
其他有価証券		
非上場株式	369	127

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	2,008	195	-	-	-	193	-	-
社債	3,115	5,896	-	-	28,682	11,775	243	-
(2) その他	-	1,000	-	-	-	-	-	-
合計	5,124	7,092	-	-	28,682	11,968	243	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社および連結子会社)は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について通貨スワップ取引を行っており、また借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は、今後の輸入取引見込額の一定割合を限度として行っております。また、金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来のリスクを軽減することを目的としております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利デリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた各社のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っており、必要なものについては、経営陣へ取引の都度および定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	3,896	3,536	409	409	3,536	3,176	89	89

前連結会計年度

当連結会計年度

(1) 連結子会社（株江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関等から提示された価格により算定しております。

時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関等から提示された価格により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、税制適格退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。当社については、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付で税制適格退職年金制度について廃止・精算し、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、退職給付制度終了費用(特別損失)として339百万円計上しております。また、当社は大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は5,272百万円であります。なお、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	487百万円
(2) 年金資産	102百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	385百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	- 百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	385百万円
(6) 前払年金費用	- 百万円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	385百万円

(注) 1. 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

2. 当社の確定拠出年金制度への資産移換額は171百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額128百万円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注) 1	290百万円
(2) 利息費用	17百万円
(3) 期待運用収益	4百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円
(5) 厚生年金基金掛金(注) 2	280百万円
(6) 確定拠出年金掛金等	67百万円
(7) 退職給付費用	654百万円
(8) 退職給付制度終了費用	339百万円
(9) 特別退職金	99百万円
合計	1,093百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 退職給付制度の概要

当社グループは、税制適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度および確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型を設けております。また、当社は大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高（代行部分を含む）は6,784百万円であります。なお、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	310百万円
(2) 年金資産	34百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	<u>275百万円</u>
(4) 連結貸借対照表計上額純額	275百万円
(5) 前払年金費用	- 百万円
(6) 退職給付引当金(4) - (5)	<u>275百万円</u>

(注) 1. 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

2. 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付で税制適格退職年金制度について廃止・精算し、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行しております。本移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は171百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額81百万円は、「未払金」および長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注) 1	67百万円
(2) 厚生年金基金掛金(注) 2	304百万円
(3) 確定拠出年金掛金等	265百万円
(4) 退職給付費用	<u>637百万円</u>
(5) 特別退職金	258百万円
合計	<u>896百万円</u>

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払金否認	425	840
未実現利益の消去	553	557
未払事業税	111	408
たな卸資産評価損否認	384	377
未払賞与損金算入限度超過額	242	272
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	198	233
貸倒引当金損金算入限度超過額	225	148
繰越欠損金	126	74
その他	59	45
繰延税金資産小計	2,328	2,961
評価性引当額	379	143
繰延税金資産合計	1,948	2,817
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	41	22
その他	0	-
繰延税金負債合計	41	22
繰延税金資産の純額	1,906	2,794
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	2,151	2,555
減損損失	1,479	1,756
事業再構築引当金否認	-	344
投資有価証券評価損否認	260	322
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,019	166
役員退職給与引当金否認	169	159
退職給付引当金損金算入限度超過額	107	97
繰越欠損金	3,251	2,630
その他	543	948
繰延税金資産小計	8,981	8,982
評価性引当額	3,332	3,696
繰延税金資産合計	5,648	5,285
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	134	481
資産圧縮積立金	459	459
土地評価益	393	421
持分法適用関連会社の留保利益	225	281
その他	26	28
繰延税金負債合計	1,240	1,672
繰延税金資産の純額	4,408	3,613

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.6
住民税均等割等	1.0	0.5
連結調整勘定償却額	0.5	0.4
評価性引当額の増加	14.5	0.9
その他	2.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8	43.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高および資産の金額のいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有) 直接 1.68	-	-	寄付	16	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有) 直接 1.02	-	-	寄付	61	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,196円25銭	1株当たり純資産額	4,178円23銭
1株当たり当期純利益	79円85銭	1株当たり当期純利益	210円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	198円57銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,928	7,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	128
(うち利益処分による役員賞与金)	(95)	(128)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,833	7,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,482	36,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	-	2,183
(うち新株予約権)	(-)	(2,183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債(新株予約権の数2,000個) なお、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定における潜在株式数		1株当たり当期純利益に関する会計基準に基づき、新株予約権に係る普通株式増加数の算定にあたっては転換仮定方式を採用しております。したがって、転換比率が上昇したことにより、期首において認識した潜在株式数は実際の新株予約権行使により充当した株式数より少なくなっております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>自己株式取得の決議</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議し、平成18年6月28日までに普通株式144,600株(取得価額684百万円)を取得しております。</p> <table><tr><td>(1)取得する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>(2)取得する株式の総数</td><td>400,000株(上限)</td></tr><tr><td>(3)株式の取得価額の総額</td><td>2,200百万円(上限)</td></tr><tr><td>(4)取得の日程</td><td>平成18年5月22日から 平成18年9月29日まで</td></tr></table>	(1)取得する株式の種類	普通株式	(2)取得する株式の総数	400,000株(上限)	(3)株式の取得価額の総額	2,200百万円(上限)	(4)取得の日程	平成18年5月22日から 平成18年9月29日まで
(1)取得する株式の種類	普通株式								
(2)取得する株式の総数	400,000株(上限)								
(3)株式の取得価額の総額	2,200百万円(上限)								
(4)取得の日程	平成18年5月22日から 平成18年9月29日まで								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)オートバックスセブン	2023年満期ユーロ 円貨建転換制限条 項付転換社債型転 換比率変動新株予 約権付社債 (注)3	平成年月日 15.9.22	10,000	270	-	なし	平成年月日 35.9.30
コアーズインター ナショナル(株)	第1回無担保新株 引受権付社債 (注)1,4	10.7.31	8 (8)	-	(注)2	なし	17.7.31
合計	-	-	10,008 (8)	270	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

- 各利払期間の初日における長期プライムレート(株式会社みずほコーポレート銀行の長期の最優遇貸出金利)に1%加算した年利率を適用する。ただし、利率が1.5%未満となる場合には1.5%を適用する。
- 2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	株式の発行価格は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
発行価額の総額(百万円)	株式の発行価額の総額は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年10月22日～ 平成35年9月15日

- 第1回無担保新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

新株引受権行使期間	平成10年8月1日～ 平成17年7月30日
発行価格(円)	70,000
発行価額の総額(百万円)	84
発行株式	普通株式
付与割合(%)	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。
また、新株引受権行使により発行した株式はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,534	3,249	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,329	1,518	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	415	11,407	1.1	平成19年～25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,278	16,176	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,736	1,500	1,485	4,185

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 58 期 (平成17年 3月31日)		第 59 期 (平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金		47,646		29,646	
受取手形		395		373	
売掛金	4	15,249		15,770	
有価証券		5,124		28,682	
商品		6,860		6,293	
前渡金		11		8	
前払費用		949		950	
繰延税金資産		1,493		1,711	
短期貸付金	4	8,973		7,475	
未収入金		13,425		13,674	
その他		60		144	
貸倒引当金		2,043		554	
流動資産合計		98,147	49.5	104,176	46.2
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物		37,695		38,364	
減価償却累計額		18,179	19,515	20,164	18,200
構築物		4,927		5,029	
減価償却累計額		3,112	1,814	3,341	1,687
機械及び装置		3,871		3,861	
減価償却累計額		2,908	963	3,039	821
車両運搬具		253		225	
減価償却累計額		159	93	156	68
工具、器具及び備品		5,089		4,937	
減価償却累計額		4,238	851	4,110	826
土地			18,369		19,614
建設仮勘定			172		242
有形固定資産合計		41,779	21.1	41,461	18.4

区分	注記 番号	第 58 期 (平成17年3月31日)		第 59 期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権		643		650	
ソフトウェア		2,329		3,942	
その他		453		265	
無形固定資産合計		3,427	1.7	4,857	2.2
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		11,421		24,937	
関係会社株式		10,091		12,392	
出資金		0		0	
長期貸付金		2,369		4,293	
関係会社長期貸付金		4,359		6,895	
長期前払費用		660		633	
繰延税金資産		5,557		5,352	
長期差入保証金		23,158		22,234	
その他		744		2,344	
投資損失引当金		1,109		1,065	
貸倒引当金		2,509		3,252	
投資その他の資産合計		54,745	27.7	74,766	33.2
固定資産合計		99,952	50.5	121,086	53.8
資産合計		198,099	100.0	225,262	100.0

区分	注記 番号	第 58 期 (平成17年3月31日)		第 59 期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
買掛金		12,793		13,905	
短期借入金		-		4,285	
未払金	3,4	11,017		13,283	
未払費用		1,693		3,124	
未払法人税等		557		3,800	
前受金		52		48	
預り金		2,061		2,698	
前受収益		908		935	
その他		409		111	
流動負債合計		29,495	14.9	42,194	18.8
・固定負債					
転換社債型新株予約権 付社債		10,000		270	
長期借入金		-		11,243	
長期未払金		85		49	
役員退職給与引当金		115		107	
事業再構築引当金		-		1,164	
預り保証金		8,009		8,401	
長期前受収益		1		-	
固定負債合計		18,211	9.2	21,236	9.4
負債合計	4	47,706	24.1	63,431	28.2

区分	注記 番号	第 58 期 (平成17年3月31日)		第 59 期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
・ 資本金	1		31,958	16.1	33,998	15.1
・ 資本剰余金						
1. 資本準備金		32,241		34,278		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		-		234		
資本剰余金合計			32,241	16.3	34,512	15.3
・ 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,296		1,296		
2. 任意積立金						
(1) 事業拡張積立金		665		665		
(2) 資産圧縮積立金		666		666		
(3) 別途積立金		84,650		84,650		
3. 当期末処分利益		3,800		8,897		
利益剰余金合計			91,079	46.0	96,175	42.7
・ その他有価証券評価差額 金			201	0.1	722	0.3
・ 自己株式	2		5,087	2.6	3,578	1.6
資本合計			150,392	75.9	161,831	71.8
負債及び資本合計			198,099	100.0	225,262	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 売上高	1,3		194,195	100.0		203,056	100.0
. 売上原価							
商品期首たな卸高		8,005			6,860		
当期商品仕入高		153,549			159,776		
計		161,555			166,637		
商品期末たな卸高		6,860	154,694	79.7	6,293	160,343	79.0
売上総利益			39,501	20.3		42,712	21.0
. 販売費及び一般管理費	2		32,018	16.4		29,075	14.3
営業利益			7,482	3.9		13,637	6.7
. 営業外収益	3						
受取利息		345			403		
受取配当金		489			251		
受取家賃		3,021			165		
情報機器賃貸料		1,168			1,147		
その他		1,609	6,634	3.4	1,562	3,530	1.7
. 営業外費用							
支払利息		4			44		
情報機器賃貸費用		-			730		
固定資産除却損		93			177		
その他		1,412	1,511	0.8	522	1,475	0.7
経常利益			12,606	6.5		15,692	7.7
. 特別利益	4						
固定資産売却益		76			-		
投資有価証券売却益		609			-		
関係会社株式売却益		71			-		
貸倒引当金戻入益		741			864		
投資損失引当金戻入益		707	2,205	1.2	9	873	0.4

区分	注記 番号	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 特別損失							
固定資産売却損	5	269			-		
固定資産除却損	6	61			-		
減損損失	10	5,268			694		
投資有価証券評価損		-			206		
関係会社株式評価損		1,056			834		
関係会社株式売却損		13			-		
投資損失引当金繰入額		246			-		
貸倒引当金繰入額		-			612		
関係会社整理損	7	1,585			147		
店舗退店費用	8	201			-		
事業再構築費用	9	-			2,005		
退職給付制度終了費用		339			-		
特別退職金		-			258		
訴訟和解費用		30	9,071	4.7	-	4,761	2.3
税引前当期純利益			5,740	3.0		11,805	5.8
法人税、住民税及び事業税		3,131			5,200		
法人税等調整額		634	3,765	2.0	360	4,839	2.4
当期純利益			1,974	1.0		6,965	3.4
前期繰越利益			2,571			2,854	
中間配当額			745			922	
当期末処分利益			3,800			8,897	

【利益処分計算書】

		第 58 期 株主総会承認日 (平成17年 6月28日)		第 59 期 株主総会承認日 (平成18年 6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
. 当期末処分利益			3,800		8,897
. 任意積立金取崩高					
資産圧縮積立金取崩高		0	0	0	0
合計			3,800		8,897
. 利益処分額					
配当金		851		1,004	
役員賞与金		95		128	
(うち監査役賞与金)		(5)		(10)	
任意積立金					
別途積立金		-	946	3,900	5,032
. 次期繰越利益			2,854		3,864

重要な会計方針

項目	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)														
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 卸売部門 (2) 小売部門</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <table data-bbox="502 1249 898 1512"> <tr> <td>建物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>2. 上記以外のもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	3～20年	構築物	3～20年	2. 上記以外のもの		建物	3～45年	構築物	3～30年	機械及び装置	5～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
建物	3～20年															
構築物	3～20年															
2. 上記以外のもの																
建物	3～45年															
構築物	3～30年															
機械及び装置	5～15年															
工具、器具及び備品	2～20年															

項目	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 投資損失引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職給与引当金 (5) 事業再構築引当金 6 . リース取引の処理方法	<p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付けで税制適格退職年金制度について、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として339百万円計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、投資金額および債権金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報） オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、当社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。</p> <p>同左</p>

項目	第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が5,268百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>不動産賃貸借収支に係る会計処理</p> <p>従来、不動産賃貸借料は営業外収益に、不動産賃貸借費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上していましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当事業年度から不動産賃貸借料は「売上高」に、不動産賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は3,256百万円、売上総利益は240百万円、営業利益は2,819百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>情報機器賃貸料に係る会計処理</p> <p>従来、営業外収益の「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当事業年度から、「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が730百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第 58 期 (平成17年 3月31日)	第 59 期 (平成18年 3月31日)
1. 授権株式数	普通株式 109,402,300株	普通株式 109,402,300株
発行済株式総数	普通株式 37,643,742株	普通株式 39,255,175株
2. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式 2,155,941株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式 617,516株であります。
3. 未払消費税等	未払消費税等310百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	未払消費税等222百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
4. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 5,008百万円	売掛金 5,493百万円
	短期貸付金 8,171百万円	短期貸付金 6,639百万円
	未払金 3,633百万円	未払金 4,631百万円
5. 保証債務等	上記のほか、関係会社に対する負債が 4,371百万円あります。	上記のほか、関係会社に対する負債が 5,375百万円あります。
	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証
	(株)エー・エム・シー 1,050百万円	オートボックスベン
	(債務保証枠 1,500百万円)	チャーシンガポール 39百万円
	台湾安托華 202百万円	プライベートリミテッド (550千Sドル)
	(60,000千NTドル)	上記の外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。
	オートボックスベン	2. 子会社の出店に対する家賃保証
	チャーシンガポール 48百万円	オートボックス
	プライベートリミテッド (750千Sドル)	U.S.A., INC. 216百万円
	オートボックスタイ	(保証年数10年 1,845千USドル)
	ランドリミテッド 178百万円	上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。
	(65,000千THパーツ)	
	上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。	
	2. 子会社の出店に対する家賃保証	
	オートボックス	
	U.S.A., INC. 229百万円	
	(保証年数10年 2,139千USドル)	
	上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。	

項目	第 58 期 (平成17年3月31日)	第 59 期 (平成18年3月31日)
<p>6. 配当制限</p> <p>7. 貸出コミットメント</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は201百万円であります。</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,238百万円 貸出実行残高 545百万円 差引額 4,692百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は722百万円であります。</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,528百万円 貸出実行残高 451百万円 差引額 5,076百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

(損益計算書関係)

項目	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 売上高の内訳 (1) 卸売部門 (2) 小売部門 (3) その他	182,562百万円 11,633百万円 - 百万円	188,255百万円 11,543百万円 3,256百万円
2. 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は37.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.0%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 7,084百万円 退職給付費用 435百万円 広告宣伝費 2,987百万円 支払運賃保管料 2,173百万円 販売促進消耗品費 2,077百万円 地代家賃 1,677百万円 減価償却費 4,758百万円 支払手数料 3,084百万円 貸倒引当金繰入額 935百万円	販売費に属する費用のおおよその割合は38.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.9%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 8,536百万円 退職給付費用 415百万円 広告宣伝費 3,052百万円 支払運賃保管料 2,154百万円 販売促進消耗品費 1,824百万円 地代家賃 1,526百万円 減価償却費 1,894百万円 情報処理費 1,134百万円 支払手数料 2,636百万円 貸倒引当金繰入額 212百万円
3. 関係会社との取引	関係会社に対するものは次のとおりであります。 1. 売上高 61,057百万円 2. 営業外収益 受取家賃 746百万円 上記以外のもの 1,054百万円	関係会社に対するものは次のとおりであります。 1. 売上高 68,343百万円 2. 営業外収益 受取家賃 147百万円 上記以外のもの 922百万円
4. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 車両運搬具 8百万円 土地 49百万円 その他 6百万円 合計 76百万円	
5. 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 252百万円 電話加入権 11百万円 その他 6百万円 合計 269百万円	
6. 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 54百万円 その他 6百万円 合計 61百万円	
7. 関係会社整理損	関係会社整理損は、エリアドミナント戦略に基づく関係会社の統廃合に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入 1,130百万円 子会社株式評価損 193百万円 固定資産除却損 43百万円 その他退店費用 217百万円 合計 1,585百万円	関係会社整理損は、すべて関係会社の清算結了に伴う子会社株式評価損であります。

項目	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
8. 店舗退店費用	<p>店舗退店費用は、直営店舗の退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入	129百万円	固定資産除却損	72百万円	合計	201百万円																																													
貸倒引当金繰入	129百万円																																																			
固定資産除却損	72百万円																																																			
合計	201百万円																																																			
9. 事業再構築費用		<p>事業再構築費用は、関係会社の事業再構築に伴い発生し得る損失見込額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>事業再構築引当</td> <td>1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>金繰入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,005百万円</td> </tr> </table>	事業再構築引当	1,128百万円	金繰入		貸倒引当金繰入	854百万円	その他	22百万円	合計	2,005百万円																																								
事業再構築引当	1,128百万円																																																			
金繰入																																																				
貸倒引当金繰入	854百万円																																																			
その他	22百万円																																																			
合計	2,005百万円																																																			
10. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>吉川土地(兵庫県美囊郡)</td> <td>土地構築物等</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東雲店(広島市南区)</td> <td>土地建物等</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸資産</td> <td>旧)広島五日市店(広島市佐伯区)</td> <td>土地建物等</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>旧)祇園店(広島市安佐南区)</td> <td>土地</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>旧)かしわ店(千葉県柏市)</td> <td>土地</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,268百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地4,058百万円、構築物928百万円、建物等280百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.24%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	吉川土地(兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425	その他	土地等	468	店舗	東雲店(広島市南区)	土地建物等	1,130	賃貸資産	旧)広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371	旧)祇園店(広島市安佐南区)	土地	301	旧)かしわ店(千葉県柏市)	土地	214	その他	土地	355	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>旧)苫小牧店(北海道苫小牧市)</td> <td>土地</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション(東京都港区)</td> <td>土地建物等</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)</td> <td>土地建物等</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>旧)八戸店(青森県八戸市)</td> <td>土地建物等</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地建物等</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として694百万円計上しております。減損損失の内訳は、土地575百万円、建物117百万円、構築物等2百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.22%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	賃貸資産	旧)苫小牧店(北海道苫小牧市)	土地	119	賃貸マンション(東京都港区)	土地建物等	317	店舗	走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)	土地建物等	75	遊休資産	旧)八戸店(青森県八戸市)	土地建物等	126	その他	土地建物等	55
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																																	
遊休資産	吉川土地(兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425																																																	
	その他	土地等	468																																																	
店舗	東雲店(広島市南区)	土地建物等	1,130																																																	
賃貸資産	旧)広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371																																																	
	旧)祇園店(広島市安佐南区)	土地	301																																																	
	旧)かしわ店(千葉県柏市)	土地	214																																																	
	その他	土地	355																																																	
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																																	
賃貸資産	旧)苫小牧店(北海道苫小牧市)	土地	119																																																	
	賃貸マンション(東京都港区)	土地建物等	317																																																	
店舗	走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)	土地建物等	75																																																	
遊休資産	旧)八戸店(青森県八戸市)	土地建物等	126																																																	
	その他	土地建物等	55																																																	

(リース取引関係)

項目	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="456 533 900 837"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30</td> <td>21</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>383</td> <td>83</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414</td> <td>104</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="528 891 900 994"> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="499 1088 900 1191"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	30	21	9	工具、器具及び備品	383	83	300	合計	414	104	309	1年内	92百万円	1年超	223百万円	合計	316百万円	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="932 533 1375 837"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>389</td> <td>147</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412</td> <td>162</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1003 891 1375 994"> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="975 1088 1375 1191"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22	14	7	工具、器具及び備品	389	147	241	合計	412	162	249	1年内	96百万円	1年超	159百万円	合計	256百万円	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	97百万円	支払利息相当額	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	30	21	9																																																							
工具、器具及び備品	383	83	300																																																							
合計	414	104	309																																																							
1年内	92百万円																																																									
1年超	223百万円																																																									
合計	316百万円																																																									
支払リース料	104百万円																																																									
減価償却費相当額	93百万円																																																									
支払利息相当額	7百万円																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	22	14	7																																																							
工具、器具及び備品	389	147	241																																																							
合計	412	162	249																																																							
1年内	96百万円																																																									
1年超	159百万円																																																									
合計	256百万円																																																									
支払リース料	105百万円																																																									
減価償却費相当額	97百万円																																																									
支払利息相当額	10百万円																																																									

項目	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高					1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高				
	建物	21,650	9,700	95	11,855	建物	22,289	10,928	106	11,255
	その他	2,938	1,691	3	1,243	その他	3,008	1,826	3	1,177
	合計	24,588	11,391	98	13,098	合計	25,298	12,755	110	12,433
	2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 1,197百万円					1年内 1,247百万円				
	1年超 17,777百万円					1年超 17,751百万円				
	合計 18,974百万円					合計 18,998百万円				
	3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額					3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				
	受取リース料 1,574百万円					受取リース料 1,599百万円				
減価償却費 1,939百万円					減価償却費 1,698百万円					
受取利息相当額 401百万円					受取利息相当額 391百万円					
4. 利息相当額の算定方法					4. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。					同左					
2. オペレーティング・リース取引 借手側	未経過リース料					未経過リース料				
	1年内 77百万円					1年内 43百万円				
	1年超 171百万円					1年超 112百万円				
	合計 249百万円					合計 156百万円				

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

区分	第58期(平成17年3月31日)			第59期(平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	717	2,366	1,649	717	2,791	2,074

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第 58 期 (平成17年3月31日)	第 59 期 (平成18年3月31日)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払金否認	229	855
未払事業税	61	321
たな卸資産評価損否認	296	281
貸倒引当金損金算入限度超過額	707	144
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	94	97
その他	103	11
繰延税金資産合計	1,493	1,711
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	2,081	2,363
減損損失	1,926	2,021
関係会社株式評価損否認	1,419	1,194
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,021	824
事業再構築引当金否認	-	465
投資損失引当金否認	443	426
投資有価証券評価損否認	260	322
ゴルフ会員権等評価損否認	63	63
役員退職給与引当金否認	46	43
その他	263	211
繰延税金資産小計	7,526	7,936
評価性引当額	1,362	1,630
繰延税金資産合計	6,164	6,305
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	134	481
資産圧縮積立金	459	459
その他	13	12
繰延税金負債合計	607	953
繰延税金資産の純額	5,557	5,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(単位：%)	
法定実効税率 (調整)	41.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等益金不算入	3.3	
住民税均等割等	0.7	
評価性引当額の増加	23.7	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6	

(1株当たり情報)

第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	4,235円20銭	1株当たり純資産額	4,185円13銭
1株当たり当期純利益	52円95銭	1株当たり当期純利益	185円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	175円56銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,974	6,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	128
(うち利益処分による役員賞与金)	(95)	(128)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,879	6,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,488	36,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	-	2,183
(うち新株予約権)	(-)	(2,183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債(新株予約権の数2,000個) なお、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定における潜在株式数		1株当たり当期純利益に関する会計基準に基づき、新株予約権に係る普通株式増加数の算定にあたっては転換仮定方式を採用しております。したがって、転換比率が上昇したことにより、期首において認識した潜在株式数は、実際の新株予約権行使により充当した株式数より少なくなっております。

(重要な後発事象)

第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
	<p>自己株式取得の決議</p> <p>当社は、平成18年 5月19日開催の取締役会において会社法第165条第 2 項の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議し、平成18年 6月28日までに普通株式 144,600株 (取得価額684百万円) を取得しております。</p> <table><tr><td>(1) 取得する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>(2) 取得する株式の総数</td><td>400,000株 (上限)</td></tr><tr><td>(3) 株式の取得価額の総額</td><td>2,200百万円 (上限)</td></tr><tr><td>(4) 取得の日程</td><td>平成18年 5月22日から 平成18年 9月29日まで</td></tr></table>	(1) 取得する株式の種類	普通株式	(2) 取得する株式の総数	400,000株 (上限)	(3) 株式の取得価額の総額	2,200百万円 (上限)	(4) 取得の日程	平成18年 5月22日から 平成18年 9月29日まで
(1) 取得する株式の種類	普通株式								
(2) 取得する株式の総数	400,000株 (上限)								
(3) 株式の取得価額の総額	2,200百万円 (上限)								
(4) 取得の日程	平成18年 5月22日から 平成18年 9月29日まで								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	Halfords Group Plc	11,400,000	7,905
		UFJ Capital Finance 4 Limited	300	3,051
		(株)T&Dホールディングス	40,500	372
		(株)オートセブン	168,610	359
		(株)ソフト99コーポレーション	187,800	254
		(株)アイエー	120,000	146
		(株)ケンウッド	510,000	139
		住友信託銀行(株)	76,525	104
		小野薬品工業(株)	17,400	96
		野村ホールディングス(株)	25,450	66
		その他株式(26銘柄)	231,721	228
計		12,778,306	12,724	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	Forest Corporation東京支店 コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		新光証券(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		芙蓉総合リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		オリックス(株) コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		Accento Funding Limited コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		(株)ジャックス コマーシャルペーパー	2,000	1,998
		第4回アンデス開発公社円貨債券(2001)	1,000	1,003
		(株)高島屋・譲渡代金債権信託第1受益権	1,000	1,000
		LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton Japan K.K. ユーロ円建社債	1,000	1,000
		Sumitomo Corporation Capital Europe plc ユーロ円建社債	1,000	1,000
		Toshiba International Finance(Netherlands) B.V. ユーロ円建社債	1,000	1,000
		Teijin Holdings Netherlands B.V. ユーロ円建社債	1,000	1,000
		Command Corporation東京支店 コマーシャルペーパー	1,000	999
		住信リース(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
		Mitsui & Co.International(Europe)B.V.ユーロ円建社債	1,000	999
		興銀リース(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
		(株)アプラス コマーシャルペーパー	1,000	999
		Bulls Capital Limited Series 54 ユーロ円建社債	500	500
		第9号商工債券	500	500
		(株)ジェイバード・アセット・ファンディング コマーシャルペーパー	500	499
	エヌビーエルガンマファンディング特定目的会社 第1回H号特定社債(一般担保付)	300	300	
		小計	27,800	27,797
	その他 有価証券	American Honda Finance Corporation ユーロ円建社債	500	500
		スパークス・シーディーシーピーノート1	384	384
		小計	884	884

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	K2 Corporation Series 3 ユーロ円建社債	1,000	1,058
		第15回富士通(株)無担保社債	1,000	1,025
		Corsair(Jersey)No.2 Limited Series 24 ユーロ円建社債	1,000	1,011
		Skylark Limited Series 2004-2 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		Classic I Limited 2003 ユーロ円建社債	1,000	999
		Abbott Japan Co.,Ltd ユーロ円建社債	1,000	998
		Rosetta Limited Series No.71 ユーロ円建社債	1,000	989
		Beryl Finance Limited Series 2005-16 ユーロ円建社債	1,000	983
		UBS AG,Jersey Branch Series 2289 ユーロ円建社債	1,000	978
		Beryl Finance Limited Series 2005-6 ユーロ円建社債	1,000	965
		RCCトラスト- 金銭債権信託第一受益権	723	723
		Volkswagen Finance Japan K.K. ユーロ円建社債	500	495
		Volkswagen International Finance N.V. ユーロ円建社債	400	399
		RCCトラスト- 金銭債権信託第一受益権	243	243
		第40回分離元本国債	200	193
		フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・エヌ・ヴィ 第1回円貨社債	100	99
		りそな&RCCプランニング- 金銭債権信託第一受益権	48	48
		小計		12,215
計		40,899	40,895	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,695	1,238	568 (117)	38,364	20,164	2,360	18,200
構築物	4,927	154	52 (1)	5,029	3,341	271	1,687
機械及び装置	3,871	43	53	3,861	3,039	167	821
車両運搬具	253	28	56	225	156	38	68
工具、器具及び備品	5,089	401	553 (0)	4,937	4,110	369	826
土地	18,369	1,963	718 (575)	19,614	-	-	19,614
建設仮勘定	172	235	165	242	-	-	242
有形固定資産計	70,378	4,064	2,168 (694)	72,275	30,813	3,207	41,461
無形固定資産							
借地権	643	7	-	650	-	-	650
ソフトウェア	8,140	2,324	795	9,668	5,726	679	3,942
その他	1,122	83	65	1,140	875	217	265
無形固定資産計	9,906	2,414	861	11,459	6,601	897	4,857
長期前払費用	1,265	66	118	1,214	580	35	633
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 増加額の内訳は次のとおりであります。

資産区分	内容	金額(百万円)
建物	新規出店(7店舗)	138
	既存店増改築(5店舗)	913
土地	自動車教習所用地	1,168
	店舗用地	735
ソフトウェア	チェーン情報基盤構築費用	1,545

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		31,958	2,040	-	33,998
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1, 2（株）	(37,643,742)	(1,611,433)	(-)	(39,255,175)
	普通株式（注）1（百万円）	31,958	2,040	-	33,998
	計（株）	(37,643,742)	(1,611,433)	(-)	(39,255,175)
	計（百万円）	31,958	2,040	-	33,998
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注）1（百万円）	31,719	2,036	-	33,755
	株式交換剰余金（百万円）	522	-	-	522
	（その他資本剰余金）				
自己株式処分差益 （注）3（百万円）	-	234	-	234	
計（百万円）	32,241	2,270	-	34,512	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,296	-	-	1,296
	（任意積立金）				
	事業拡張積立金（百万円）	665	-	-	665
	資産圧縮積立金 （注）4（百万円）	666	-	0	666
	別途積立金（百万円）	84,650	-	-	84,650
	計（百万円）	87,278	-	0	87,278

- （注）1．当期増加額は新株予約権の行使によるものであります。
 2．当期末における自己株式数は617,516株であります。
 3．当期増加額は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分によるものであります。
 4．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	4,552	1,951	1,525	1,171	3,806
投資損失引当金	1,109	0	35	9	1,065
役員退職給与引当金	115	-	8	-	107
事業再構築引当金	-	1,164	-	-	1,164

- （注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替えによるもの292百万円、回収可能性の見直しに伴う戻入れ674百万円、対象債権の回収に伴う戻入れ168百万円および事業再構築引当金への振替によるもの35百万円
 であります。
 2．投資損失引当金の当期減少額（その他）は、対象会社の業績回復によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	34
預金の種類	
当座預金	23,499
普通預金	5,665
定期預金	10
外貨預金	436
別段預金	0
小計	29,611
合計	29,646

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)和田正	373
合計	373

b 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	220
5月	61
6月	91
合計	373

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)オートセブン	1,204
(株)アイエー	533
(株)トキワオートサービス	431
(株)富山ドライブ	384
(株)和田正	380
その他	12,836
合計	15,770

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
15,249	212,913	212,391	15,770	93.1	26.6

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記前期繰越高・当期発生高・当期回収高・次期繰越高には消費税等を含んでおります。

商品

品目	金額（百万円）
タイヤ・ホイール	647
カーエレクトロニクス	1,376
オイル・バッテリー	40
車外用品	969
車内用品	991
カースポーツ用品	378
サービス	65
その他	1,822
合計	6,293

未収入金

内訳	金額（百万円）
クレジット代金	8,397
仕入割戻	4,234
ロイヤリティ	274
システム使用料	87
受取家賃	66
その他	613
合計	13,674

関係会社株式

内訳	金額（百万円）
オートボックスフランス S . A . S .	2,746
(株)エー・エム・シー	1,989
(株)多摩ドライビングスクール	977
(株)江戸川サンオート	450
(株)バッファロー	364
その他	5,865
合計	12,392

長期差入保証金

内訳	金額（百万円）
入居保証金	13,843
建築協力金	7,683
営業保証金	707
合計	22,234

負債の部
買掛金

相手先	金額（百万円）
パイオニア(株)	1,300
ダンロップファルケンタイヤ(株)	1,199
パナソニックカーエレクトロニクス(株)	865
横浜ゴム(株)	832
(株)ブリヂストン	488
三洋電機カーエレクトロニクス(株)	476
その他	8,742
合計	13,905

未払金

内訳	金額（百万円）
クレジット代金	8,547
販売奨励金	1,157
未払消費税	222
その他	3,356
合計	13,283

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券及び1,000株券並びに10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により算定した金額を買取った単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	1,000円毎に使用可能なお買物優待券(300円)を毎年3月31日、9月30日現在で100株以上所有の株主に対し25枚、1,000株以上所有の株主に対し50枚贈ります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
報告期間（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年7月7日関東財務局長に提出。
報告期間（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 発行登録書（社債）及びその添付書類
平成17年8月15日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月17日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月15日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出。
- (7) 半期報告書
（59期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書
平成18年1月4日関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月26日）平成18年1月17日関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年12月27日 至 平成17年12月31日）平成18年1月17日関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月15日関東財務局長に提出。
- (12) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月15日関東財務局長に提出。
- (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出。
- (14) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年5月22日 至 平成18年5月31日）平成18年6月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は当連結会計年度に役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用とする方法から、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、不動産およびリース物件の賃貸借料は営業外収益に、賃貸借費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上していたが、当連結会計年度から賃貸借料は「売上高」に、賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更した。これに伴い、「リース料の受取りによる収入」を投資活動によるキャッシュ・フローに計上する方法から営業活動によるキャッシュ・フローに計上する方法に変更した。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、営業外収益の「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブンの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブンの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来、不動産賃貸借料は営業外収益に、不動産賃貸借費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上していたが、当事業年度から不動産賃貸借料は「売上高」に、不動産賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更した。

また、会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来、営業外収益の「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度から「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。